

令和7年度

産業労働部事業概要



山口県産業労働部

目 次

第1 令和7年度予算及び主要事業の概要

1	産業労働部の取組方針	1
2	予 算 の 状 況	2
3	施策・事業体系	3
4	主 要 事 業	6
5	事 業 概 要	

産業維新

■	産業基盤の整備	8
■	2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援	12
■	DX・デジタル化の推進	17
■	中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援	21
■	産業人材の育成・確保	33

大交流維新

■	新たな市場開拓の推進	44
---	------------	----

生活維新

■	働き方改革の推進	47
---	----------	----

物価高対策

	(地独)山口県産業技術センター事業	54
	(公財)やまぐち産業振興財団事業	56
	(一財)山口県国際総合センター事業	61
	山口しごとセンター事業	62

第2 各課・室別事業の概要

	各課・室別事業の概要	65
--	------------	----

第3 附属資料

1	組合組織と会社組織との比較	74
2	中小企業等の定義	75
3	各種審議会等	79
4	関係団体等名簿	83
5	産業労働部関連主要行事等一覧	91

第4 組織等

1	産業労働部連絡先一覧	98
2	各課・室の業務内容	99
3	産業労働施策の普及啓発	100

第1 令和7年度予算及び 主要事業の概要

1 産業労働部の取組方針

令和7年度山口県当初予算は「人口減少対策の充実・強化」、「やまぐち未来維新プランの達成に向けた施策の加速」、「新たな行財政改革の着実な推進」の3つを基本方針としています。

産業労働部においては、産業維新の中核を担う部として、「やまぐち産業労働プラン」、「やまぐち産業イノベーション戦略」、「やまぐち産業脱炭素化戦略」などを踏まえ、本県の潜在力や強みを最大限活かし、本県活力の源となる産業力を大きく伸ばす取組を進めます。

やまぐち未来維新プランにおける産業労働部の主要プロジェクト

産業維新

- ✓ 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト
- ✓ 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト
- ✓ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト
- ✓ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト

大交流維新

- ✓ 国内外での市場拡大プロジェクト

生活維新

- ✓ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト

「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現

2 予算の状況

【一般会計】

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度 当 A	令和6年度 当 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
商 工 費	88,567,590	107,656,497	▲ 19,088,907	82.3
給 与 費	842,848	824,519	18,329	102.2
一般行政経費	1,173,824	1,260,708	▲ 86,884	93.1
施策的経費	86,435,464	105,517,237	▲ 19,081,773	81.9
県営建築事業費	115,454	54,033	61,421	213.7
労 働 費	2,874,349	2,742,174	132,175	104.8
給 与 費	443,196	452,475	▲ 9,279	97.9
一般行政経費	589,891	585,193	4,698	100.8
施策的経費	1,841,262	1,704,506	136,756	108.0
産業労働部計	91,441,939	110,398,671	▲ 18,956,732	82.8
給 与 費	1,286,044	1,276,994	9,050	100.7
一般行政経費	1,763,715	1,845,901	▲ 82,186	95.5
施策的経費	88,276,726	107,221,743	▲ 18,945,017	82.3
県営建築事業費	115,454	54,033	61,421	213.7

【特別会計】

(単位: 千円、%)

区 分	令和7年度 当 A	令和6年度 当 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
中小企業近代化 資金特別会計	497,380	491,033	6,347	101.3
土地取得事業特 別会計 (産業団地管理費分)	264,824	264,831	▲ 7	99.9
産業団地整備事業 特別会計	313,704	281,298	32,406	111.5

3 施策・事業体系

産業維新

産業基盤の整備

- 新 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業 (P8)
- 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (P8)
- 企業立地サポート事業 (P9)
- 企業立地推進強化事業 (P10)
- やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業 (P10)
- 産業団地整備推進事業 (P11)
- 東部地域企業誘致加速事業 (P11)

2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

- 新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業 (P12)
- ヘルスケア関連産業創出事業 (P12)
- 拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 (P13)
- 地域イノベーション拡大推進事業 (P14)
- 次世代産業イノベーション加速化事業 (P14)
- 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 (P15)
- 「水素先進県」実現加速化事業 (P15)
- 再生医療等実用化・産業化推進事業 (P16)
- 産業技術センター運営費交付金 (P16)

DX・デジタル化の推進

- 新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業 (P17)
- 中小企業デジタル経営転換支援事業 (P18)
- 中小企業DX等促進支援事業 (P18)
- 宇宙利用産業創出支援事業 (P19)
- 航空機・宇宙機器産業参入促進事業 (P19)
- 水中次世代モビリティ関連産業育成事業 (P20)
- データサイエンス活用推進事業 (P20)

中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

- 新 やまぐち物流効率化促進事業 (P21)
- IoTビジネス創出促進事業 (P21)
- 拡 県内創業・事業承継促進事業 (P22)
- 拡 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業 (P23)
- 東部地域産業振興センター整備事業 (P24)
- 産業振興支援機能構築事業 (P24)
- スタートアップ起業家育成事業 (P25)
- まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業 (P25)
- 地域中堅・中核企業支援事業 (P26)
- 中小企業等知財支援拠点形成促進事業 (P26)
- 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 (P27)
- 小規模事業経営支援事業 (P27)
- 中小企業団体育成指導事業 (P27)
- 東部地域小規模事業者支援事業 (P28)
- 小規模企業者等設備貸与事業資金 (P28)
- 新事業活動支援設備貸与事業資金 (P28)
- 中小企業制度融資 (P29)
- 損失補償 (P32)
- 信用保証料率低減事業 (P32)

産業人材の育成・確保

- 新 若者と県内企業をつなぐ創出事業 (P33)
- 新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業 (P33)
- 新 外国人材確保定着強化事業 (P34)
- 新 中小企業人的資本経営推進事業 (P35)
- 新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業 (P35)
- 拡 若者との共創による県内企業魅力向上事業 (P36)
- 拡 若者県内定着促進事業 (P37)
- 中小企業リスクリング支援事業 (P38)
- 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 (P38)
- 拡 県外人材県内就職促進事業 (P39)
- 県内企業魅力発信事業 (P39)
- 県外キャリア人材確保応援事業 (P40)
- デジタルを活用した採用力強化支援事業 (P40)
- 高度産業人材確保事業 (P41)
- 地域若者サポートステーション機能強化事業 (P41)
- 雇用のセーフティネット強化事業 (P42)
- ものづくり産業技能向上対策事業 (P42)
- 次代を担う産業人材育成推進事業 (P43)
- 職業能力開発支援事業 (P43)

大交流維新

新たな市場開拓の推進

- 新 戦略的海外ビジネス推進事業 (P44)
- 海外展開支援拠点整備事業 (P45)
- 貿易商談会等開催事業 (P45)
- 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業 (P46)

生活維新

働き方改革の推進

- 新 やまぐち女性の就業応援事業 (P47)
- 「新しい働き方」導入支援事業 (P47)
- 未来につなぐやまぐち共育で応援事業 (P48)
- 拡 女性デジタル人材育成事業 (P49)
- 子育て女性等の活躍応援事業 (P49)
- 拡 シニア就業促進事業 (P50)
- 拡 障害者雇用促進事業 (P50)
- いきいきシルバー世代就業支援事業 (P51)
- 労働者福祉対策事業 (P51)
- 労働福祉金融対策費 (P51)

物価高対策

- 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 (P52)
- 小規模事業者応援キャンペーン事業 (P53)
- 物価高騰対策EC送料支援事業 (P53)

《参考》

(地独) 山口県産業技術センター事業 (P54)

- ◇ 基盤技術研究開発事業
- ◇ 特定技術研究開発事業
- ◇ 新事業創造支援センター事業
- ◇ 技術支援事業
- ◇ 研究会事業
 - ・ やまぐちブランド技術研究会
 - ・ やまぐち3Dものづくり研究会
 - ・ 衛星データ解析技術研究会
 - ・ スマート★づくり研究会
 - ・ 環境・エネルギー研究会
 - ・ 水中ロボット技術研究会
- ◇ 受託・共同研究事業
 - ◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業【再掲】
 - ◆ 地域イノベーション拡大推進事業【再掲】
 - ◆ 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業【再掲】
 - ◆ 「水素先進県」実現加速化事業【再掲】
 - ◆ 産業技術センター運営費交付金【再掲】
 - ◆ 宇宙利用産業創出支援事業【再掲】
 - ◆ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業【再掲】
 - ◆ IoTビジネス創出促進事業【再掲】
 - ◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業【再掲】



(公財) やまぐち産業振興財団事業 (P56)

経営課題解決支援

- ◇ 総合相談体制整備事業
- ◆ 中小企業リスクリリング支援事業【再掲】
- ◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業【再掲】
- ◆ 中小企業デジタル経営転換支援事業【再掲】
- ◆ 中小企業DX等促進支援事業【再掲】
- ◆ やまぐち物流効率化促進事業【再掲】
- ◆ 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業【再掲】
- ◇ 経営・技術診断助言事業
- ◇ 経営管理・技術研修事業／経営意識向上研修事業
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
- 中小企業活性化協議会事業
- 事業承継・引継ぎ支援センター事業
- ◆ 県内創業・事業承継促進事業【再掲】
- ◆ 小規模企業者等設備貸与事業資金【再掲】
- ◆ 新事業活動支援設備貸与事業資金【再掲】

技術研究開発、技術交流・技術移転支援

- 知財総合支援窓口運営事業
- ◆ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業【再掲】
- 中小企業等外国出願支援事業
- ◇ メカトロ技術センター運営事業

創業・事業化支援

- ◆ 県内創業・事業承継促進事業【再掲】

販路開拓支援

- ◇ 下請取引あっせん事業
- ◇ 販路開拓支援事業
- ◆ 環境関連製品販路開拓事業
- ◆ 海外展開総合支援事業【再掲】
- ◇ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業
- ◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業【再掲】
- ◆ 物価高騰対策 EC 送料支援事業【再掲】

(一財)山口県国際総合センター事業 (P61)

国際経済交流の推進

- ◇ 貿易相談・ビジネス支援
- ◇ 貿易等に携わる人材の育成・確保支援
- ◇ 貿易に関する情報収集・提供

産業交流の推進

- ◇ 海外事務所(テナント)の誘致・業務支援
- ◇ 地域との連携
- ◇ オーヴィジョン海峡ゆめタワーへの誘客推進

テナントの管理運営

- ◇ 国際貿易ビル及び国際貿易ビルの入居者用駐車場の管理運営

国際総合センターの管理運営 (指定管理事業)

- ◆ コンベンション誘致及びタワー誘客
- ◆ お客様サービスの充実
- ◆ 施設の維持管理



山口しごとセンター事業 (P62)

若者・女性・シニア等の就職支援 (指定管理事業)

- ◆ 山口しごとセンター管理運営費【後掲】

県外人材の県内就職の促進

- ◆ 若者と県内企業をつながり創出事業【再掲】
- ◆ 県外人材県内就職促進事業【再掲】

外国人留学生の就業促進及び外国人材受入企業への支援

- ◆ 外国人材確保定着強化事業【再掲】

企業による働き方改革の取組への支援

- ◆ 「新しい働き方」導入支援事業【再掲】

高校生の県内就職支援

- ◆ 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業(教育委員会事業)

建設産業の担い手確保・育成の支援

- ◆ 建設産業活性化推進事業(土木建築部事業)
- ◆ 建設産業就労環境改善支援事業(土木建築部事業)

育休取得促進や子育てしやすい職場環境づくりへの支援

- ◆ 未来につなぐやまぐち子育て応援事業【再掲】

賃金見直しによる人材確保・定着支援

- ◆ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業【再掲】

多様な人材(女性、シニア、障害者等)の就業支援

- ◆ やまぐち女性の就業応援事業【再掲】
- ◆ シニア就業促進事業【再掲】
- ◆ 障害者雇用促進事業【再掲】



■ … 国事業

◇ … プロパー事業

◆ … 県事業

4 主要事業

■ 成長のエンジンとなる産業力の強化

新 情報産業振興・人材確保定着関連事業

新「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業(P8)

★県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信により、学生の受け皿となるデジタル関連企業の本県への進出を促進

新やまぐち情報関連企業等連携促進事業(P17)

★本県独自のプラットフォームを構築し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進



新大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業(P35)

★大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進



○ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (P8)

★産学公連携による人材確保・取組の推進

拡 カーボンニュートラルコンビナート構築事業 (P13)

★将来の連携に向けた企業単独で行う研究開発等への補助

新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業(P12)

★県内企業のヘルスケア関連産業への参入促進に向けたエビデンス構築の取組を支援



新 やまぐち物流効率化促進事業(P21)

★企業連携による新たな物流効率化モデルの構築



拡 県内創業・事業承継促進事業(P22)

★社会起業家育成支援の拡充



新 防災・減災対策支援資金(P29)

新 経営改善・再生支援資金(P29)

新 戦略的海外ビジネス推進事業(P44)

★製品等訴求力向上に向けたバイヤー招聘商談会の開催

★企業の取組段階に応じた補助制度の創設



■ 人手不足が深刻化する地域産業の人材の確保・育成

○ 若者県内就職やふるさと回帰に向けた取組の強化

新 若者と県内企業のつながり創出事業(P33)

- ★近隣県に大学との連携強化のための専任キャリアコンサルタントを配置
- ★小・中学生、高校生向け仕事体験イベント等の開催
- ★県外在住の新卒・第二新卒の県内企業見学や面接等に係る交通費を支援

新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業(P33)

- ★デジタルマーケティングを活用した就職情報などの効果的な情報発信



拡 若者県内定着促進事業(P37)

- ★県内企業へのインターンシップ等参加者の交通費・宿泊費の助成を拡充

新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業(P35)【再掲】

○ 多様な人材の確保育成、若者や女性の希望する魅力ある就労環境の整備

新 外国人材確保定着強化事業(P34)

- ★産官学金からなる外国人材確保・定着のための協議会の創設
- ★人材の送り出しと受け入れ促進に係る覚書締結、現地サポートデスクの設置
- ★県内中小企業等が実施する確保・定着に向けた取組に対する補助

新 中小企業人的資本経営推進事業(P35)

- ★人材を資本として捉え、効率的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援



新 やまぐち女性の就業応援事業(P47)

- ★企業の柔軟な働き方の支援に向けた専門家派遣やお試し就業の実施

拡 女性デジタル人材育成事業(P49)

- ★プログラマー養成講座を県下3会場に拡大

新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業(P17)【再掲】

■ 物価高対策

○ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業(P52)

- ★初任給等引上げ応援奨励金の支給

○ 小規模事業者応援キャンペーン事業(P53)

- ★商工会議所等が実施するイベント等の経費支援

○ 物価高騰対策 EC 送料支援事業(P53)

- ★県内事業者が運営するECサイトでの販売送料支援



産業基盤の整備

新 「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業 21,754千円

大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進します。

〔事業内容〕

1 長州デジタル人材PRイベント in 東京の開催

- ▽本県の優れた立地環境等の魅力をトップセールスによりPR
- ▽大学等による人材育成の特色紹介、学生との交流会等の実施

2 県内教育機関訪問ツアーの実施

- ▽地方拠点開設を検討している企業を対象とした、県内教育機関訪問ツアーを開催
- ▽企業の業務体験や意見交換等を実施

3 デジタル人材に関する展示会への出展

- ▽都心部で開催されるデジタル人材の採用・育成支援に向けた展示会に出展し、本県の人材確保のポテンシャルをPR
- ▽本県の人材に関心のある企業に対し、現地視察等を提案

ポイント

デジタル人材に特化した情報発信を行うことで、デジタル関連企業の人材確保に向けた地方進出を促進する。



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 263,380千円

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。

〔事業内容〕

1 研究開発・事業化支援や企業の参入促進

- ▽やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池分野）
半導体・蓄電池分野における研究開発・事業化を促進
〔補助対象〕 県内中小企業を含む2者以上による研究グループ
〔補助率〕 2/3
〔補助上限〕 30,000千円（特別枠100,000千円）

- ▽部材開発推進補助金（半導体・蓄電池分野）
県内企業の参入促進に向けた部材開発支援
〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 5,000千円



2 県内企業と台湾企業との交流・連携

- ▽日台双方での企業見学会や商談会等の開催
- ▽海外展開に向けた県内企業のシーズ調査、情報発信

3 産学公連携による人材確保・育成の推進

- ▽高専生を主な対象とした「半導体・蓄電池業界への理解促進」と「県内関連企業の認知度向上」に向けた取組の実施

〔担当課・室〕 産業政策課（産業企画班） 083-933-3166
イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 企業立地サポート事業

714,964 千円

雇用機会の拡大や本県経済の活性化を図るため、充実した優遇制度により、企業の新規立地・拡大投資を促進します。

〔事業内容〕

1 企業立地促進補助金

▽企業立地に係る設備投資・新規雇用に対して一部を補助

《補助の概要》

設備投資：補助率5～20%

補助上限額最大50億円

新規雇用：正社員 最大160万円/人

正社員以外 最大30万円/人



2 本社機能等移転促進補助金

▽県外から本県へ本社機能等に移転する企業に対して一定額を補助

《補助の概要》

移転する常用雇用者一人あたり50万円

3 IT・サテライトオフィス誘致推進補助金

▽デジタル関連産業等の新規立地に係る家賃等に対して一部を補助

《補助の概要》

- ・通信回線使用料及び家賃に係る経費（3年間）、新規雇用に対して地元市町を通じて一部を補助
- ・サテライトオフィス（中山間地域が対象）については、旅費や車借上げ、レンタルオフィス利用料、施設改修等も一部を補助

4 産業団地取得補助金

▽県関与団地を取得する企業に対して一部を補助

《補助の概要》

用地取得額：40%以内

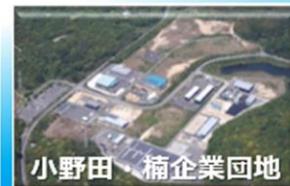
※地元市の補助がある場合、合わせて最大80%



用地取得額の最大
80%を補助します!!



宇部新都市



小野田 楠企業団地

立志応援！ 企業立地は山口へ。

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 企業立地推進強化事業

39,328千円

魅力ある雇用の場の創出など地域への多面的な波及効果が期待できる優良企業の誘致を進めるため、創意工夫を凝らした効果的な誘致活動を展開し、新規立地・拡大投資を促進します。

〔事業内容〕

1 情報収集・PR ※一部、山口県企業誘致推進連絡協議会事業

▽市町と連携した積極的な情報発信、適地パンフレット等の作成

▽企業誘致の受け皿となる事業用地の発掘 【企業局との連携】

▽大都市圏での「企業立地フォーラム」の開催など、
トップセールスによる効果的なPR 【企業局との連携】



2 企業へのアプローチ・誘致企業へのアフターケア

▽東京・大阪企業誘致センターと一体となった積極的な企業訪問

▽立地企業へのきめ細やかなケアによる更なる内発展開を促進

【企業局との連携】

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業

15,144千円

若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進します。

〔事業内容〕

1 情報発信・ネットワークの構築 ※一部、山口県企業誘致推進連絡協議会事業

▽IT専門展示会への出展、「お試しサテライトオフィス」の実施等による効果的な情報発信

▽本県ゆかりの首都圏デジタル関連企業と県内のデジタル関連企業との情報交換会を開催

2 サポート体制の構築

▽やまぐちIT・サテライトオフィスサポートセンターによるワンストップの相談・サポート体制の構築



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 産業団地整備推進事業

312,592 千円

地域経済の自立や活性化、県内定住の促進等の多面的な波及効果が期待できる優良企業の更なる誘致を実現させるため、企業の受け皿となる産業団地を整備する。

〔事業場所〕 光市大字小周防及び大字東荷 地内



〔事業内容〕

用地取得及び造成工事の実施

〔事業計画〕

年 度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R10~
測量・調査・設計	■						
用地調査・取得	■						
造成工事				■			
分 譲							■



〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

○ 東部地域企業誘致加速事業

200,000 千円

国の再編関連特別地域整備事業を活用した独自の優遇制度により、東部地域への企業立地を促進し、産業振興や地域の活性化を図ります。

〔事業内容〕

東部地域企業誘致加速補助金

▽製造業等の企業立地に係る設備投資等に対して一部を補助

▽デジタル関連産業等の企業立地に係る家賃等の一部を補助

〔担当課・室〕 企業立地推進課 083-933-3145

■ 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

新 ヘルスケアエビデンス構築促進事業

26,310千円

付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出や新規参入を促進するため、「やまぐちヘルスラボ」を活用して県内企業が取り組むエビデンス構築を支援します。

〔事業内容〕

1 ヘルスケアエビデンス構築モデル実証支援

- ▽専門家等による伴走支援
- ▽県内企業が取り組む実証事業に対する補助
- 〔補助率〕 2/3
- 〔補助上限〕 5,000千円

2 横展開に向けたプロモーション

- ▽エビデンスの活用等をテーマとするセミナーの開催、優良事例の紹介 等



ポイント

エビデンス構築に取り組む県内企業を支援し、ヘルスケア関連産業への参入を促進

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ ヘルスケア関連産業創出事業

24,872千円

山口市産業交流拠点施設に設置した「やまぐちヘルスラボ」を核に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを通じて、ヘルスケア関連産業の創出・育成を図ります。

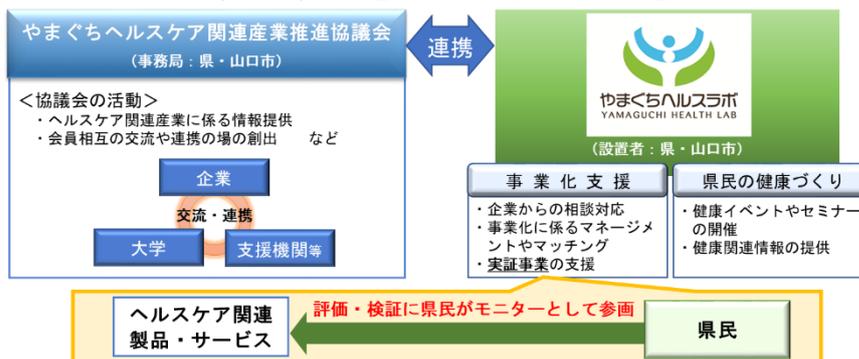
〔事業内容〕

1 ヘルスケア関連産業推進組織の運営

- ▽企業、大学、産業支援機関等を会員とする「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会」を主体に、会員相互の交流や連携の場を創出

2 ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援及び県民の健康づくり

- ▽「やまぐちヘルスラボ」を核に、製品・サービスの評価・検証に県民がモニターとして参画する仕組み等を活用して事業化を支援
- ▽健康イベントの開催や情報提供による県民の健康づくりの推進



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

【拡】カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,023,923千円

コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業等の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進します。

〔事業内容〕

- 1 コンビナート企業や自治体等による
地域の連携体制の構築・活性化
- 2 連携事業のコーディネート
- 3 カーボンニュートラルコンビナート構築促進補助金



▽コンビナート企業が実施する連携事業に対して一部を補助

〔補助率〕 2/3

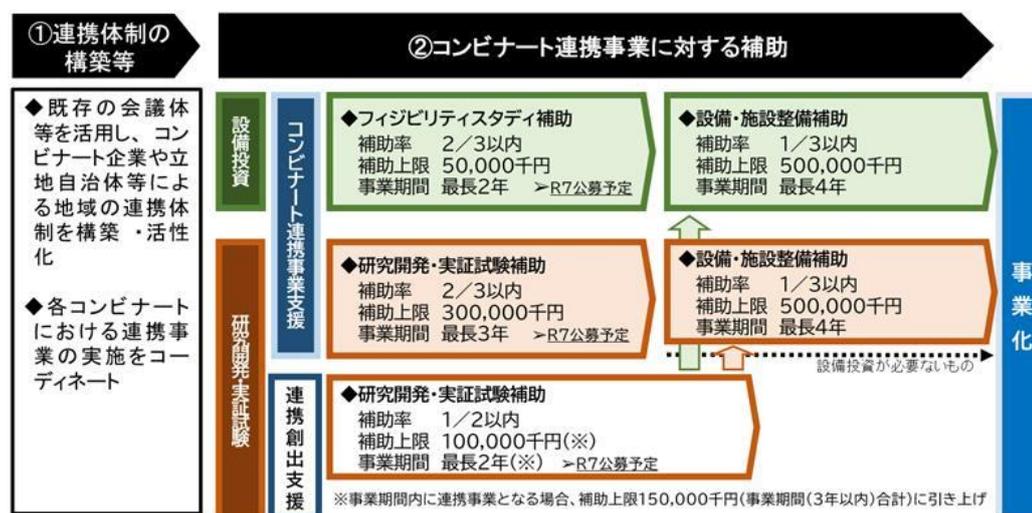
〔補助上限〕 フィジビリティスタディ： 50,000千円(2年以内)
研究開発・実証試験： 300,000千円(3年以内)

【新】コンビナートの企業間連携創出に向けた研究開発・実証試験に対して一部を補助

〔補助率〕 1/2

〔補助上限〕 100,000千円(2年以内)

※事業期間内に連携事業となる場合、
補助上限 150,000千円(3年以内)に引き上げ



👉 ポイント

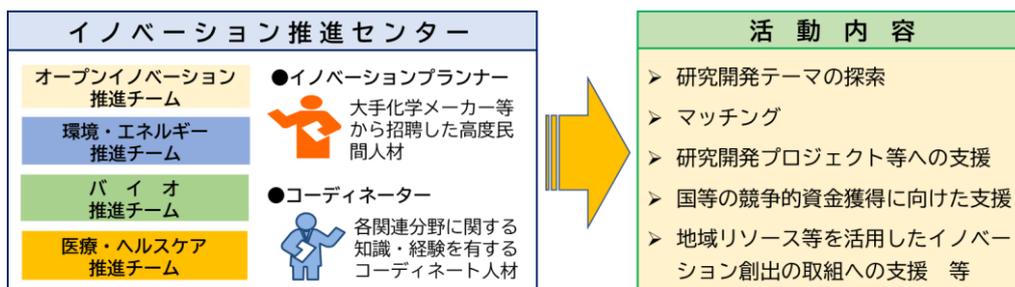
コンビナート企業が実施する連携事業の支援に加え、新たに、企業間連携に向けて研究開発等の熟度を高めるための取組等を支援し、「カーボンニュートラルコンビナート」への転換に不可欠な企業間連携事業の創出をさらに促進する。

○ 地域イノベーション拡大推進事業 135,403千円

環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、幅広い分野から技術や課題を持ち寄るオープンイノベーションを推進するとともに、地域イノベーションの拡大を図ります。

〔事業内容〕

1 イノベーション推進センターの運営



2 やまぐち次世代産業推進ネットワークの運営等

▽マッチング・交流支援、首都圏展示会等への出展支援 等

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ 次世代産業イノベーション加速化事業 117,856千円

環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等を支援します。

〔事業内容〕

1 やまぐち産業イノベーション加速化補助金



	カタパルト	アドバンス
対象分野	環境・エネルギー、医療（ヘルスケアを含む。）、バイオ関連分野	
対象者	県内中小企業を含む2者以上からなる共同体	
補助率	2/3	
事業期間	1年間	原則として1年間（最長3年間）
補助上限	500万円	1,500万円

2 やまぐち産業イノベーション促進補助金

▽ 県内企業等の研究開発等の取組に対する補助（補助率 2/3）

※ 令和5年度採択事業の継続分

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業 137,847 千円

カーボンニュートラルの実現に向けた生産車両の電動化シフト及び生産工程の低炭素化への対応に向け、研究開発の促進や設備導入への支援等を実施し、自動車関連産業の持続的な成長・発展を図ります。

〔事業内容〕

1 産学公金連携組織の運営・連携事業の推進

▽電動車のコア技術等を解説する電動車関連部品展示説明会の開催

▽電動化関連技術をテーマとした研究会の開催
生産工程の低炭素化に向けたセミナー等の開催

▽自動車専門コーディネータによる企業間のマッチング等の支援

▽県内企業の保有技術等をPRする展示商談会の開催 等



2 やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金による支援

	電動化関連枠	脱炭素関連枠
補助対象	電動化に対応した新技術等の研究開発・実証試験	自動車等生産工程の低炭素化に資する設備の導入
補助率	1/2	1/2
補助上限	30,000 千円	10,000 千円

〔担当課・室〕 産業脱炭素化推進室 083-933-2474

○ 「水素先進県」実現加速化事業 48,036 千円

「水素先進県」実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を促進します。

〔事業内容〕

1 やまぐち水素成長戦略推進協議会の開催等

▽水素利活用の全県普及に向けた取組を実施



2 燃料電池自動車等の導入促進

▽市町が実施する燃料電池自動車等の購入費助成の嵩上げ支援
〔補助率〕 市町補助額の 1/2 〔補助上限〕 500 千円

3 水素関連製品の部材開発等の促進

▽水素関連産業への参入促進及び県内企業が開発した水素関連製品のコスト低減等に向けた部材開発支援
〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 5,000 千円



〔担当課・室〕 産業脱炭素化推進室 083-933-2474

○ 再生医療等実用化・産業化推進事業

61,485 千円

医療関連産業の育成・集積に向け、県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援します。

[事業内容] やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金

▽研究開発等に対する補助

[補助率] 1/2

[補助上限] 30,000 千円



[担当課・室] イノベーション推進課（次世代産業推進班） 083-933-3150

○ 産業技術センター運営費交付金

817,765 千円

地方独立行政法人山口県産業技術センターが自主的・自律的な業務運営を行うために必要な運営費等を交付します。

[事業内容]

▽法人が自主的・自律的に行う業務運営の財源に充てるため、県が法人に対し用途を特定しない運営費交付金を交付



[担当課・室] イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

DX・デジタル化の推進

新 やまぐち情報関連企業等連携促進事業

8,000 千円

デジタル技術を活用し、多様な産業分野での課題解決や価値創造に貢献する県内情報関連企業の経営力強化を図るため、本県独自のプラットフォームを構築し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を図ります。

〔事業内容〕

- 1 県内デジタル関連企業の情報を掲載する特設ウェブサイト公開
 ▽デジタル関連企業の実績、得意分野、対応開発言語等の情報を掲載する特設ウェブサイトを公開

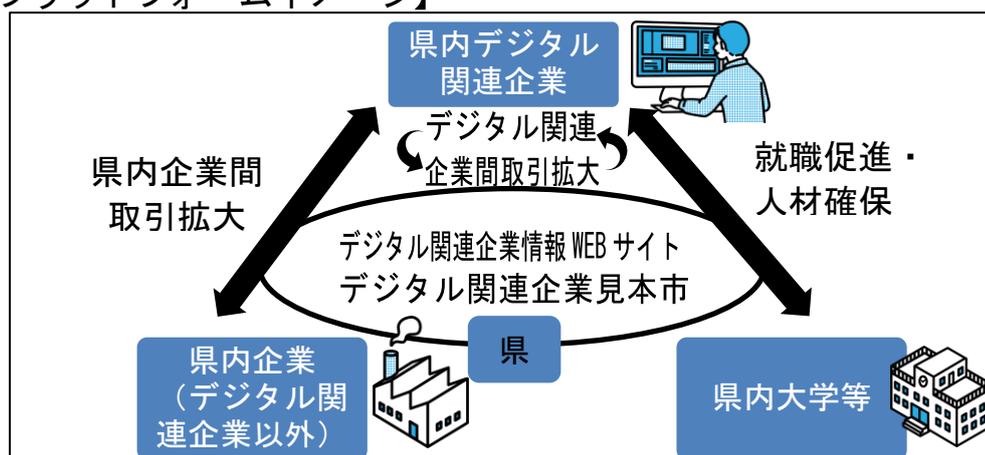


- 2 県内デジタル関連企業等による見本市の開催

▽製品やサービスを展示して、デジタル関連企業同士での交流や、非デジタル関連企業との具体的な商談機会を提供する見本市を開催



【プラットフォームイメージ】



👉 ポイント

県内企業間の連携促進により、取引拡大による経営力の強化が図られるとともに、情報系学生の就職活動での活用により、県内デジタル関連企業等への就職促進や人材確保が促進され、人材面での経営力強化にもつながる。

○ 中小企業デジタル経営転換支援事業 169,504 千円

デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施することにより、中小企業のデジタル経営転換を促進します。

〔事業内容〕

1 デジタル対応型経営課題診断の実施

▽専門家による指導・助言の実施

2 段階に応じた補助制度による支援

▽革新的な生産性向上や既存ビジネスの変革、新規ビジネスの創出を目指す取組に係る経費を助成

	D X ツール導入型	情報処理システム構築型	先駆型
補助上限	500千円	1,500千円	5,000千円
補助率	1/2	1/2	1/2
補助対象	デジタルツールの導入に係る経費	情報処理システム構築に係る経費	D X の取組に係る設備導入等経費

3 情報セキュリティ対策の支援

▽情報セキュリティ対策に係るセミナーの実施

▽情報セキュリティ対策に必要な設備導入等の経費を助成

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 500 千円

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 中小企業D X等促進支援事業 56,561 千円

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材等の育成を支援することで、中小企業のD X等の取組を促進します。

〔事業内容〕

1 セミナーや研修等の実施

▽D Xの機運醸成に係るセミナーの実施

▽D X推進人材育成（経営層等向け研修）の実施

▽D X等の人材育成に係る経費への補助

▽D X戦略策定・実行についての専門コンサルタント等による指導・助言

2 支援体制整備

▽複数の専任コーディネータによる伴走支援



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 宇宙利用産業創出支援事業

77,201 千円

JAXA、山口大学との連携協力協定の締結等、優れた宇宙データ利用環境を有する本県の強みを活かし、宇宙利用産業の振興を図ります。

〔事業内容〕

- 1 宇宙データ利用推進センターの運営
▽技術アドバイザーによる衛星データ解析等に係る技術的支援等
- 2 衛星データ活用ビジネス創出支援事業
▽衛星データを活用したシステム等の事業化に向けた開発の補助
〔補助率〕 2/3 〔補助上限〕 15,000 千円
- 3 衛星データ活用ソリューション利用促進事業
▽山口県における衛星データを活用した取組を県内外へ発信
- 4 宇宙データ活用に向けた共同研究
▽衛星データ解析技術研究会における産学公連携による共同研究等



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

5,023 千円

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による受注体制の強化や販路開拓の取組を支援し、本県の航空機・宇宙機器産業の裾野の拡大と競争力強化を図ります。

〔事業内容〕

- 1 「山口県航空宇宙クラスター」※体制強化
▽受注獲得に向けた体制構築やノウハウの獲得への支援
- 2 販路開拓
▽国内外の大規模展示会等への出展支援
▽航空・宇宙分野に精通した専門アドバイザーの配置による売込支援



※航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金等の優れた技術を有する県内ものづくり企業からなる共同受注グループ

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業 22,150千円

艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機として、ROV（遠隔操作型水中ドローン）など水中次世代モビリティ関連産業の振興を図ります。

〔事業内容〕

- 1 水中ロボット技術研究会の運営
▽技術導入や研究開発等の支援拠点の運営
- 2 水中次世代モビリティ利活用普及促進に向けた実証
▽社会実装に向けた実証事業の実施
- 3 水中ロボットコンテスト出場に向けた開発支援
▽〔補助率〕1/2 〔補助上限〕500千円



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ データサイエンス活用推進事業 2,494千円

新ビジネスの創出や生産性向上につながるデータサイエンスの活用とそれを担うデータサイエンティスト*の育成が強く求められていることから、産学公連携によりデータサイエンスの活用を推進し、県内企業の技術力・研究開発力の強化に取り組みます。

※ 情報処理や統計学等の知見に基づき、データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材

〔事業内容〕

- 1 データサイエンティスト育成に係る専門カリキュラムの受講支援
▽山口大学の専門カリキュラム受講に対する支援
- 2 ビッグデータ解析等によるケーススタディの実施
▽山口大学と県内企業が連携してビッグデータ解析、高度統計処理等を活用したケーススタディを実施

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

■ 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

新 やまぐち物流効率化促進事業

21,604千円

物流分野における労働力不足に対応し、効率的かつ持続可能な物流体制を構築するとともに、輸送に係るCO₂排出量の削減を図り、カーボンニュートラルを推進するため、県内事業者の物流効率化の取組を支援します。

〔事業内容〕

1 物流効率化セミナーの開催

▽物流効率化に向けた意識啓発等を実施

2 物流効率化に資する取組への支援

▽専門コーディネータによる伴走支援

▽荷主や物流事業者等が連携して行う物流効率化の取組に係る経費の補助

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 5,000千円



ポイント

荷主・物流事業者等、関係者が一体となった物流効率化の取組の推進により、物流分野の人手不足という社会課題を乗り越え、効率的で持続可能な物流の実現を図るとともに、輸送の効率化を通じて、カーボンニュートラルの実現を目指す。

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ I o Tビジネス創出促進事業

40,180千円

県産業技術センターに設置した支援拠点等により、県内中小企業におけるI o T等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進します。

〔事業内容〕

1 支援拠点の運営

▽「スマート★づくり研究会」におけるワークショップの開催等を通じた事業アイデアの創出や技術検証の支援

▽I o T基盤の整備による試行の場の提供

▽技術開発や人材育成の支援



【スマート★づくり研究会の様子】

2 未来技術を活用した新商品・サービス等の開発に対する支援

▽やまぐち産業イノベーション促進補助金

〔補助率〕 2/3

〔補助上限〕 研究開発促進枠：5,000千円

通常枠：15,000千円



【AI検査装置開発の様子】

3 企業のニーズに応じたサポート

▽最先端の技術、ノウハウ等を有する大手I T企業等をサポーターとして登録・派遣

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

【拡】 県内創業・事業承継促進事業

152,993 千円

多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図ります。

〔事業内容〕

1 創業と事業承継の一体的支援の推進

▽創業・事業承継総合サポートセンターの運営

事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による総合的な支援

▽商工会議所等による創業・事業承継支援の取組強化

商工会議所等が実施する専門家派遣等の支援の取組を補助

2 円滑な事業承継の促進

▽後継者育成支援プログラムの実施

後継者候補を対象に、経営者として必要な知識等の修得を支援

▽経営課題診断の実施

経営課題診断員が事業承継の取組の早期着手を支援

▽中小M&Aアドバイザーの派遣

中小M&Aアドバイザー派遣による第三者事業承継の促進

【新】自社株評価による事業承継促進

事業承継準備着手のきっかけとなる自社株評価試算の普及啓発

3 多様な創業の実現に向けた支援

▽創業支援情報の効果的な発信

ポータルサイトを活用した創業関連情報の効果的な発信

▽創業支援金・移住創業支援金の支給

創業補助金 [補助率]1/2 [補助上限]2,000 千円

移住創業支援金

[補助上限] 世帯 1,000 千円、単身 600 千円、18 歳未満の帯同世帯員 1 人につき 1,000 千円加算

[対象地域①] 東京 23 区

[対象地域②] 東京都 (23 区以外)、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、京都府、広島県、福岡県 (対象地域②の補助上限は上記の 2 分の 1)

▽創業支援コーディネータの配置

創業者の掘り起こしから創業後の伴走・定着までを総合的に支援

▽女性起業家創出成長支援

創業支援施設の運営、成長支援セミナー、交流会等の実施

【拡】社会起業家育成支援

様々な社会課題をビジネスの手法により解決する社会起業家を育成する支援プログラムの実施、相談体制の強化

 **ポイント**

中小企業の円滑な事業承継を促進するとともに、移住者や女性、社会起業家等多様な創業・成長を支援し、本県経済の活力強化を図る。

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

【拡】 やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業

151,343 千円

カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識づけとともに、その取組を後押しします。

〔事業内容〕

1 セミナーの開催等

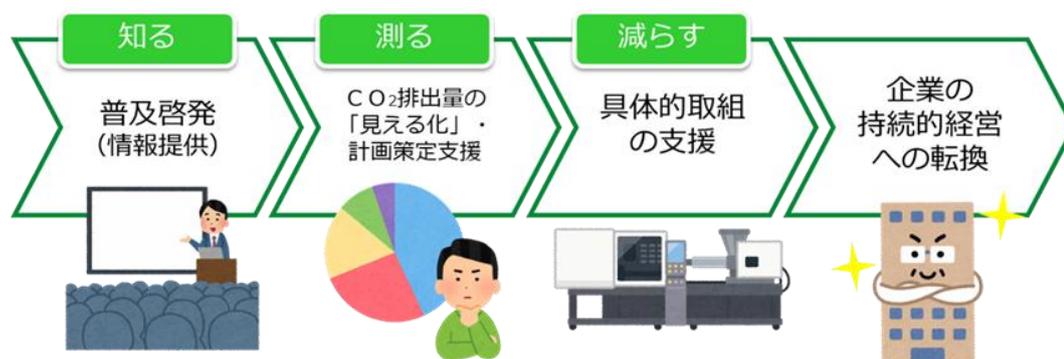
【拡】金融機関等、中小企業と直接の接点を持つ支援機関等を対象に、脱炭素経営に関する知識習得や意識向上を図るためのセミナーを開催

▽県内中小企業を対象に、脱炭素経営の必要性をはじめ、具体的な取組へつなげるためのセミナーを開催【企業局との連携】

▽脱炭素化に向けた取組促進のため、CO₂排出量算定や脱炭素計画策定を支援【企業局との連携】

▽県内において脱炭素化に先進的に取り組むモデル企業を創出するため、設備の導入を支援

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 10,000 千円



2 脱炭素関連製品の売込み等の支援

▽カーボンニュートラルの流れを新たなビジネスチャンスと捉え、県内において先導的企業を創出するため、脱炭素関連製品の売込み・改良等を支援

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 2,500 千円

▽展示会共同出展等により県内の脱炭素関連製品の販路開拓を支援



ポイント

新たに金融機関等を対象としたセミナーを開催し、支援機関の底上げを図りながら、中小企業に対する脱炭素経営への意識づけの取組を強化するとともに、脱炭素関連製品の売込み等を後押しする。

〔担当課・室〕 産業脱炭素化推進室 083-933-2474

○ 東部地域産業振興センター整備事業 115,454千円

県内企業の成長促進に向けて、東部地域の産業振興支援の拠点となる「東部地域産業振興センター(仮称)」を整備します。

[事業内容] 東部地域産業振興センター(仮称)整備に係る実施設計、用地取得及び建設工事

《整備基本計画の概要》

「インキュベーション^{※1}・オープンイノベーション^{※2}機能」、「DX支援機能」、「県産業支援機関のランチ機能」の3つの中核機能を有する施設

[整備場所] 岩国市今津町(岩国商工会館敷地)

[規模] 延床面積：約2,900㎡

[機能]



企業入居スペース	○インキュベーション室(創業者用入居室) ○事業者入居室(IT産業等の地域企業支援事業者用の居室) ○シェアオフィス(共用型の1人用執務室)
人材育成・交流スペース	○交流スペース・コワーキングスペース
情報発信スペース	○展示室
研究・開発スペース	○試験・計測支援室 ○工作室
相談スペース	○相談室(対面・オンライン)
ランチスペース	○支援機関執務室

[事業費] 約30億円

[スケジュール] 令和5年度～7年度 基本・実施設計、用地取得
令和7年度～9年度 建設工事
令和9年度中 供用開始

※1 創業間もない起業家や新分野へ展開しようとする起業家をサポートし、その成長や事業化を促進すること。

※2 積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

[担当課・室] 産業政策課(産業企画班) 083-933-3166

○ 産業振興支援機能構築事業 5,000千円

県内企業の課題を調査・分析し、より実効性の高い産業振興支援に向けた検討を行います。

[事業内容]

▽企業訪問による「企業カルテ」の作成

企業毎の強み(得意分野や新たなサービス等)・課題(技術開発のパートナー探し等)を収集し、支援や企業間マッチングに活用

[担当課・室] 産業政策課(産業企画班) 083-933-3166

○ スタートアップ起業家育成事業

51,138 千円

起業人材の育成やスタートアップコミュニティの形成を促進するとともに、投資家向けピッチ※¹コンテストでの資金獲得等を支援し、急成長するスタートアップ※²の創出を促進します。

〔事業内容〕

※¹: 開発した商品やサービスを短時間で投資家などにプレゼンテーションすること※²: 研究開発等によるイノベーション創出を通じた急激な成長が見込まれる企業

1 起業家教育の支援

▽高等学校等が実施する起業家教育に係る
カリキュラムの作成や授業運営を支援

2 新規事業開発体験プログラムの実施

▽講義や個別メンタリング等により大学生等
に対して事業開発プロセスを学ぶ機会を提供

3 スタートアップ機運の醸成

▽セミナーやワークショップ、交流会を開催

4 支援体制の構築

▽スタートアップ企業の創出を目指した支援体制
の構築

5 ロールモデル（目標）となるスタートアップの創出

▽専門家によるビジネスモデルの確立や事業成長に向けた支援
▽ピッチコンテスト出場等を通じた資金獲得や事業提携の支援



新規事業開発体験プログラム



ピッチの様子

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業

80,500 千円

県内商業エリアのにぎわい創出に向け、商店街組合等が行うデータマーケティングに基づく来訪者ニーズを捉えた新たな取組に係る経費を補助します。

〔事業内容〕

1 データマーケティングに係る経費に対する補助

▽補助率 新規 3/4 以内 継続 1/2 以内
▽補助上限 新規 9,000 千円 継続 6,000 千円
▽対象経費 専門家による伴走支援、
データ分析経費 備品費 等

2 データマーケティングに基づく来訪者ニーズを捉えた新たな取組に対する補助

▽補助率 市町補助額の 1/2 以内
▽補助上限 1,000 千円
▽対象経費 来訪者ニーズを捉えた魅力発信・活性化に向けたイベントの開催経費 等



※データマーケティング：消費者のさまざまなデータを分析し、意思決定や企画立案に活用するマーケティング手法

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 地域中堅・中核企業支援事業

5,000千円

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、各関係機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、成長意欲の高い企業に対する総合サポートを推進します。

〔事業内容〕

1 企業訪問等による課題・ニーズの把握及び整理

▽県内中堅・中小企業を中心とした企業訪問・ヒアリングの実施やチーム連絡会議の開催等を通じ、課題・ニーズを把握

2 公的・民間支援メニューを活用した総合サポート

▽地域未来投資促進法の活用等による各種支援

(国・県の補助制度や課税特例、官民による金融支援 等)

▽金融機関や産業支援機関との連携によるコンサルティングやビジネスマッチング等

3 企業経営者情報交換会等の実施

地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム				
山口県 産業技術センター	やまぐち 産業振興財団	山 口 県	金 融 機 関	大 学
○技術的助言 ○開発支援 など	○販路開拓 ○事業展開支援 など	○地域未来投資促進法 ○各種補助・融資 ○規制緩和 など	○事業性評価 ○コンサルティング など	○調査、研究 ○技術開発 など

〔担当課・室〕 産業政策課（産業企画班） 083-933-3166

○ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業

9,511千円

企業、地域における現場の知財ニーズへ対応する知財専門人材の配置等により、大学、公設試、支援機関等と連携し、中小企業の知的財産権の取得や活用等に向けた取組を支援します。

〔事業内容〕

1 「中小企業知財支援コーディネータ」の配置

▽知的財産権に関する普及・啓発を図り、知的財産権の取得や技術移転等に向けた取組を支援

2 「知財活用戦略コーディネータ」の配置

▽ライセンス契約に係る支援等、知的財産権の活用を支援

3 国内出願経費の助成

▽優れた技術・ブランド等の知財活用のための国内出願に対する支援

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（技術革新支援班） 083-933-3143

○ 九州・山口ベンチャーマーケット開催事業 1,072 千円

「世界へ翔ばたくベンチャー企業」の輩出に向け、九州・山口の官民が一体となったビジネスマッチングイベントを開催します。

〔事業内容〕

▽ [開催日] 令和7年10月21日 [開催場所] 福岡県

〔内 容〕

- ・ベンチャーキャピタル等と各県選出企業の個別面談会
- ・ビジネスプラン発表会
- ・経済団体やビジネスパートナー等との交流会



〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

○ 小規模事業経営支援事業 1,267,232 千円

小規模事業者の経営や技術の改善発達を図るため、その支援専門機関である商工会議所、商工会、山口県商工会連合会が行う各種の取組に対し助成します。

〔事業内容〕

1 経営改善支援

▽金融、税務、経理等経営管理に関する相談及び指導等

2 経営発達支援

▽ビジネスプランに基づく経営の推進等に向けた経営セミナーの開催、専門家の派遣等

3 事業継続力強化支援

▽自然災害等のリスク認識に向けた注意喚起、事業継続力強化に向けた取組や対策の普及啓発等

4 地域の特産品等の開発、普及に関する事業の実施等

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 中小企業団体育成指導事業 97,491 千円

事業協同組合の設立をはじめとする中小企業の連携、共同化を推進するため、山口県中小企業団体中央会が行う取組に対し助成します。

〔事業内容〕

▽組合の設立・運営指導、組合の人材育成

▽組合活動の活性化に向けた情報提供や事業継続計画策定支援

▽各組合の課題に対応した専門家派遣、研修会等の実施

▽企業組合の商品開発・販路開拓支援 等

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 東部地域小規模事業者支援事業 13,569 千円

小規模事業者の事業拡大に向け、英語に堪能で契約業務に精通した専門家の配置など、外国人向けビジネスに対する支援を行います。

〔事業内容〕

1 外国人向けサービス産業振興

▽ビジネスサポートアドバイザーの配置や広告ツール作成支援 等

2 創業支援

▽創業支援塾、創業後セミナーの開催

〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

- 小規模企業者等設備貸与事業資金 [貸与枠 150,000 千円]
- 新事業活動支援設備貸与事業資金 [貸与枠 200,000 千円]

県内中小企業者等の創業及び経営の革新等を図るために必要な設備の導入に対して、設備貸与を行うことにより、県内中小企業者等の積極的な設備投資を促進します。

〔事業内容〕

資金名	小規模企業者等設備貸与事業資金	新事業活動支援設備貸与事業資金
融資対象 (従業員数)	原則 20 名以下 ※商業・サービス業（宿泊業、娯楽業 除く）は 5 名以下	21 名～300 名以下 ※商業・サービス業（宿泊業、娯楽業 除く）は 6 名以上
対象設備	創業及び経営の革新を図るために必要な設備	創業、経営の革新及び医療等特定分野 の事業展開を図るために必要な設備
利子等	貸与料率：年 1.9%～2.1%	貸与料率：年 1.9%
	月額リース料率：5.0%以内	
限度額	100,000 千円	
償還期間	10 年以内（1 年以内）	

※償還期間の（ ）は据置期間。リースは据置期間なし。

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3192

○ 中小企業制度融資

[融資枠：770 億円]

中小企業者が必要とする低利かつ長期の資金を供給することにより、中小企業者の経営の安定・強化を図ります。

〔事業内容〕

緊急事態に備えた対策及び計画の策定、経営課題解決への取組などの経営改善・再生支援に対する資金繰り支援を強化し、中小企業の金融の円滑化を図る。

1 防災・減災対策、事業継続計画の策定を支援

新 防災・減災対策支援資金

[融資枠 10 億円]

多発する大規模な自然災害等を背景に、中小企業者による施設・設備の耐震化などの緊急事態に備えた防災・減災対策及び事業継続計画策定を支援

2 経営改善・事業再生・再チャレンジを支援

新 経営改善・再生支援資金

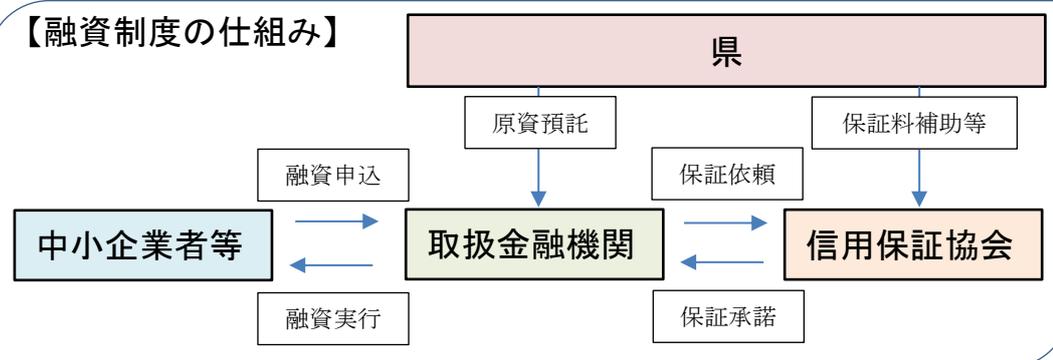
[融資枠 100 億円]

中小企業者の経営の安定や事業の発展など多岐にわたる経営課題解決への取組や経営改善・活力の再生を支援

3 現下の金利情勢等を踏まえた融資利率の見直し

▽マイナス金利政策解除以降、金利が上昇局面にあること等を踏まえ、融資利率を引き上げ（一部資金を除き+0.1%）

【融資制度の仕組み】

**ポイント**

緊急事態に備えた対策・計画策定、経営改善・再生支援への資金繰り支援の充実を図り、企業の実情に応じた金融支援を実施

〔担当課〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

資金名	融資枠(億円)	融資利率(年%) ()は責任共有制度対象外の場合	融資限度額(百万円)	融資期間(年以内) ()は据置期間
経営基盤強化資金	90			
産業活性化資金	10	5年以内 2.1(1.9)※1 5年超10年以内 2.2(2.0)※1 10年超 2.4(2.2)※1 *融資対象によっては 5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7) 10年超 2.1(1.9)	280 (運転50) *融資対象によっては 500 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2) *融資対象によっては 設備 20(2)
経営者保証免除促進資金	10	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7)	80 (セーフティネット保証4号・5号の対象者160)	10(1)
脱炭素経営未来投資応援資金	20	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7)	280	15(2)
雇用創出支援資金	10	5年以内 1.8(1.6) 5年超 2.1(1.9)	280 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2)
若年者雇用促進資金	5	5年以内 1.3(1.1) 5年超 1.4(1.2)	280 (運転50)	10(2)
女性活躍応援資金	5	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	50 (運転20)	運転 5(1) 設備 10(2)
おいでませ山口 観光振興資金	5	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7) 10年超 2.1(1.9)	280 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2)
新 防災・減災対策支援資金	10		80	15(2)
事業円滑化資金	5	5年以内 2.3(2.1) 5年超10年以内 2.5(2.3) 10年超 2.6(2.4)	200 (運転50)	運転 5(1) 設備 15(2)
組合事業資金	5	5年以内 2.1(1.9)※1 5年超 2.2(2.0)※1	250 (運転50)	運転 5(6月) 設備 10(1)
緊急対策資金	5	-	-	-
創業・新事業展開支援資金	55			
スタートアップ創出促進資金※2	25	5年以内 1.4【1.1】※3 5年超 1.5【1.2】※3	35	10(1)
事業承継支援資金	10		200	10(2)
D X 対応支援資金	5	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	100 (運転50)	10(2)
ビジネスモデル再構築支援資金	10		100	10(2)
海外ビジネス展開支援資金	5	5年以内 1.8(1.6)	10	運転 5(1)
小規模企業支援資金	215			
小規模企業支援資金	85	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	40 (セーフティネット保証5号の対象者80)	10(2)
小規模企業支援小口資金※2	30	5年以内 1.6、5年超 1.7	20	10(1)
短期サポート資金	100	2.0(1.8)※1	8 (不況業種10、組合48)	運転 6月
経営安定支援資金	410			
経営安定資金	60			
経営支援特別資金	120	5年以内 1.8(1.6) 5年超 1.9(1.7)	80	10(2)
原油価格・物価高騰対応資金	60			
賃金引上げ・価格転嫁支援資金	60			
返済負担軽減借換等特別資金 (活性化枠)	10	5年以内 1.5(1.3) 5年超10年以内 1.6(1.4) 10年超 1.7(1.5)	280	15(5)
新 経営改善 ・再生支援 資金	協調支援枠		280	10 (運転1、設備3)
	経営力強化枠	5年以内 1.8(1.6) 5年超10年以内 1.9(1.7) 10年超 2.1(1.9)	280	運転 5(1) 設備 7(1) ※4 10(1)
	経営改善サポート枠		280	15(3)
令和7年度新規融資枠	770		-	

※1 保証無は()の利率に0.3%加算。 ※2 すべて責任共有制度対象外。
 ※3 【 】は、県外から移住し、県内で、創業予定又は創業後6月以内の者に限る。
 ※4 既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金を借り換える場合

新 防災・減災対策支援資金（中小企業制度融資） [融資枠：10億円]

中小企業者による施設・設備の耐震化などの緊急事態に備えた防災・減災対策及び事業継続計画策定を支援します。

〔資金の概要〕

融資対象	▽ 施設・設備の耐震化などの事業継続計画に基づく対策・計画策定を行う中小企業者等
融資利率	5年以内：年1.8%（年1.6%） 5年超：年1.9%（年1.7%） 10年超：年2.1%（年1.9%）
融資限度額	8千万円
保証料率	年0.34～1.76%
融資期間	15年(据置2年)以内

※ 融資利率の（ ）書きは、責任共有制度対象外の場合

👉 ポイント

中小企業者による施設・設備の耐震化などの緊急事態に備えた防災・減災対策及び事業継続計画策定を資金面から後押し

[担当課・室] 経営金融課（金融支援班）083-933-3188

新 経営改善・再生支援資金（中小企業制度融資） [融資枠：100億円]

中小企業者の経営の安定や事業の発展など多岐にわたる経営課題解決への取組や経営改善・活力の再生を支援します。

〔資金の概要〕

	協調支援枠	経営力強化枠	経営改善サポート枠
融資対象	金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者等	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けながら、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者等	経営改善計画の策定支援機関の支援等を受けて作成した計画に基づいて経営改善に取り組む中小企業者等
融資利率	5年以内：年1.8%（年1.6%） 5年超：年1.9%（年1.7%） 10年超：年2.1%（年1.9%）		
融資限度額	2億8千万円	2億8千万円	2億8千万円
保証料率	年0.12～0.98%	年0.34～1.34%	年0.15%
融資期間	運転：10年（据置1年）以内 設備：10年（据置3年）以内	運転：5年（据置1年）以内 設備：7年（据置1年）以内 借換※2：10年（据置1年）以内	15年（据置3年）以内

※ 融資利率の（ ）書きは、責任共有制度対象外の場合

※2 既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金を借り換える場合

👉 ポイント

中小企業者の経営改善・事業再生・再チャレンジを資金面から後押し

[担当課・室] 経営金融課（金融支援班）083-933-3188

○ 損失補償

223,055 千円

中小企業制度融資のうち、特に政策的に推進していく必要のある資金について、山口県信用保証協会が履行する代位弁済の一部を補填することによって、積極的な保証を促進し、融資の円滑化を図ります。

〔事業内容〕

- ▽ 設定資金 経営安定資金、経営支援特別資金、原油価格・物価高騰対応資金、賃金引上げ・価格転嫁支援資金、返済負担軽減借換等特別資金、経営改善・再生支援資金
- ▽ 補償割合 信用保証協会が負担する損失の70%
- ▽ 新規補償枠 410億円

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

○ 信用保証料率低減事業

201,830 千円

中小企業制度融資を利用する中小企業者が支払う信用保証料を引き下げ、負担を軽減し、経営の安定や基盤の強化を図ります。

〔事業内容〕

- ▽ 対象者 中小企業制度融資（信用保証協会の保証付き）を利用した中小企業者
- ▽ 補助金額 基本保証料率の引下げに伴う信用保証協会の減収額

〔担当課・室〕 経営金融課（金融支援班） 083-933-3188

産業人材の育成・確保

新 若者と県内企業のつながり創出事業

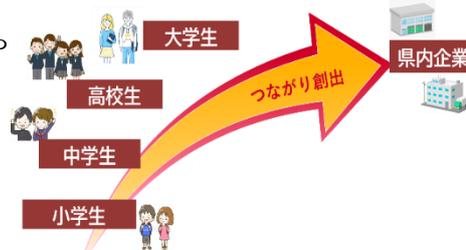
75,566 千円

大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化により、若者と県内企業のつながりを創出するとともに、若者や企業への支援により、大学卒業後の県内企業への就職を促進します。

〔事業内容〕

1 県外進学者への情報発信・就職支援体制の強化

- ▽福岡県及び広島県にキャリアコンサルタントを配置し
大学との連携を強化
- ▽大学を通じた県内企業の情報発信や
学内での交流イベントを実施

2 大学進学前の県内企業との
つながり創出

- ▽小学生向け仕事体験型イベント
「こどもシゴト博」の開催
- ▽中学生向けお仕事体験トラベルの実施
- ▽高校生向け県内企業との協働による企業課題の解決に向けた
探究プログラムの実施

3 就職・転職活動に係る交通費の支援

- ▽新卒・第二新卒就職活動応援補助金の支給
〔対象〕30歳未満の新規学卒予定者又は卒業後3年以内の者
※県外在住者に限る。
〔補助額〕最大6万円（居住地域に応じて定額支給）

4 企業の採用力強化

- ▽最新トレンドを学ぶ採用戦略見直しセミナーの実施
- ▽採用活動の効率化を実施した企業に対する補助金の支給
〔補助率〕1/2 〔補助上限〕10万円/社

👍 ポイント

小学生から高校生までの大学進学前から、就職活動前の大学生低学年まで一貫して県内企業とのつながりを創出する機会を設けることで、県内企業の認知度を高める。

さらに、若者の就職・転職活動や企業の採用力強化を支援することで、大学卒業後の県内就職の促進を図る。

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業 27,230 千円

デジタルマーケティングの手法を活用して県内就職等に関する情報を効果的に発信し、若者の県内就職・定着を促進します。

〔事業内容〕

- ▽デジタルマーケティングを活用して広報のターゲットを最適化し、県内就職・定着を目的としたコンテンツやイベント情報、補助金制度等をSNS広告やショート動画等により効果的に発信



👍 ポイント

届けたい内容に応じた的確なターゲティングや若者への訴求力が高いSNS広告、ショート動画等の活用により効果的に情報発信を行い、若者の県内就職・定着の促進を図る。

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

新 外国人材確保定着強化事業

58,871 千円

人材の送り出し側であるベトナム及びインドネシアとの関係を強化するとともに、産官学金からなる協議会を創設し、人手不足対策の一助となる外国人材の確保と定着に取り組む県内企業等を支援します。

〔事業内容〕

1 人材の送り出しと受け入れ促進に係る覚書の締結



2 外国人材確保と定着のための協議会の創設と支援

▽外国人材に専門性やネットワークをもつ産官学金からなる協議会の創設

▽現地サポートデスクによる人材マッチング支援

▽外国人材の確保と定着に新たに取り組む県内中小企業等への経費補助によるモデル企業の創出

〔補助率〕 1 / 2 〔補助上限〕 300 千円（一部 150 千円）

3 外国人材企業受入支援

▽外国人材コーディネータによる留学生の採用から定着までハンズオン支援を実施

▽外国人材雇用アドバイザーによる、中小企業からの雇用制度等に係る相談にワンストップで対応

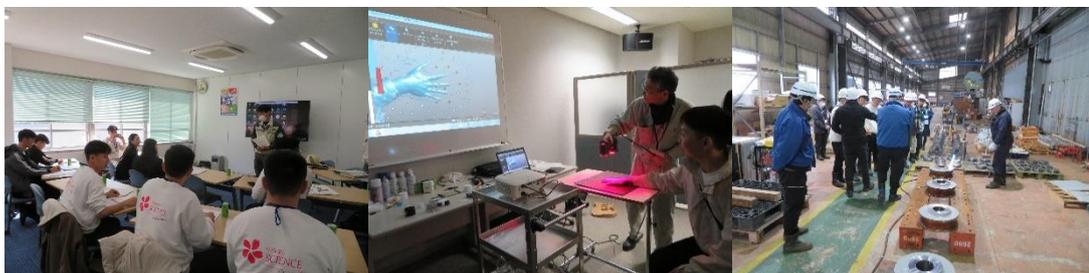
▽技能実習生受け入れ監理団体に対する日本語教育費等の補助

〔補助率〕 1 / 2 〔補助上限〕 150 千円

4 高度外国人材確保支援

▽高度外国人材の採用に関するセミナーの実施

▽高度外国人材との交流・就職マッチングの支援



👉 ポイント

人手不足が深刻化する中、外国人材の送り出し側との関係を強化するとともに、県内企業の受け入れ体制の整備を促進する。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

新 中小企業人的資本経営推進事業

28,213 千円

人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営※」の導入を支援します。

〔事業内容〕

1 企業向けセミナーの開催

▽人的資本経営の周知等を図る普及啓発セミナーの開催

2 人的資本経営研究会の開催

▽人的資本経営の導入に意欲のある企業を対象に、自社への導入イメージの形成等を目指す、先進事例研究会の実施

3 個別コンサルティングの実施

▽人的資本経営の導入を目指す企業に対し、個別コンサルティングによる伴走支援の実施

※企業を支える人材の能力や経験、意欲を高めるべく投資を行い、中長期的に企業価値の向上を目指す経営のあり方

ポイント

深刻化する人手不足に加え、就職希望者ニーズの多様化に対応するため、県内中小企業への人的資本経営の導入を推進する。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業

2,500 千円

大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進します。

〔事業内容〕

1 大学と企業の交流イベントの実施

▽県内大学の情報系学部・学科（教授、就職支援担当者等）とデジタル人材を求める県内企業（採用担当者等）の個別面談会を実施

2 デジタル職種に特化した学生向け企業紹介イベントの実施

▽情報系学部・学科の学生を対象に、デジタル職種に特化した県内企業の紹介イベントを実施

ポイント

大学・学生と企業との交流の場を創出し、就業体験への参加等につなげることで、情報系学部・学科の新設が相次ぐ県内大学から輩出されるデジタル人材の県内就職を促進する。



〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

【拡】若者との共創による県内企業魅力向上事業

84,700 千円

若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援します。

〔事業内容〕

1 企業魅力向上セミナーの開催

- ▽若者に選ばれる企業になるためのノウハウ等を習得できるセミナーを開催
- ▽企業が若者と直接意見交換できる機会を創出
- ▽個別の課題を有する企業に対しては、専門家による個別相談を実施



2 企業紹介イベントの実施

- ▽若者主体の企画・運営により、若者の新たな視点で、若者が参加したくなるこれまでにない形の企業紹介イベントを実施
- ▽SNS等を駆使した情報発信や若者のつながりを活用したイベントの周知による若者の参加促進



3【新】若手社員による企業魅力向上策の提言

- ▽県内企業の魅力向上策を若手社員の視点からとりまとめ、経営者に対する提言を実施
- ▽若手社員同士の交流の場を創出

4 保護者向け県内企業説明会の開催

- ▽高校生や大学生の就職先の決定に影響を与える保護者に向けて、若者視点を踏まえた県内企業の魅力を紹介する説明会を開催

5 奨学金返還支援制度創設奨励金の支給

- ▽奨学金返還支援制度を新たに創設した企業に対し、奨励金を支給
- 〔対象〕奨学金返還支援制度を創設した
県内中小企業等
- 〔支給額〕60万円／社



👉 ポイント

若者との共創により若者の新たな視点を取り入れることで、県内企業の魅力向上の取組をより効果的なものとし、県内企業の人材確保を促進するとともに、参画した若者自身の県内就職・定着を図る。さらに、奨励金の支給により奨学金返還支援制度の創設を促進することで、県内企業の魅力向上の実効性を高める。

拡 若者県内定着促進事業

37,353千円

就業体験参加学生への交通費・宿泊費の助成等による県内企業での就業体験の推進、若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内企業への就職・定着を促進します。

〔事業内容〕

1 就業体験（インターンシップ等）の推進

▽就業体験推進員による学生と県内企業とのマッチング強化、受入先企業の新規開拓

拡就業体験参加学生への旅費の助成

交通費及び宿泊費を補助（最大12万円）



		拡充前	→	拡充後
補助 上限	交通費	3万円 (補助率1/2)		6万円 (居住地域に応じて定額支給)
	宿泊費	2万円 (補助率1/2) [4千円/泊×5日]		6万円 (5泊分まで実費支給) [1万2千円/泊×5日]

2 若者と企業の新たな出会いの場の創出

新面接練習を兼ねた学生と企業の交流会の開催

▽企業から求職者へアプローチするスカウト型就職面談会の開催

▽高校生の就職フェアへの参加促進のための無料送迎バス運行支援



3 県内企業の魅力情報等の発信

▽「ぶちエエやまぐち！就職アプリ」による県内就職情報の発信

▽VR企業見学サイト

「Miranavi(ミラナビ)」の運営



ポイント

就業体験参加学生への交通費・宿泊費の助成を拡充するとともに、若者と企業の新たな出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内就職・定着を促進する。

○ 中小企業リスキリング支援事業 16,290 千円

業務効率化・新事業展開等で必要となるDXやGX^{※1}等の新たな分野のリスキリング^{※2}について、中小企業における取組モデルの構築を図ることで、企業の持続的な成長を担う産業人材の育成を促進します。

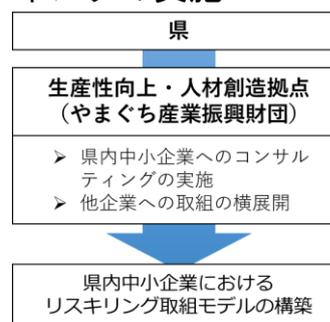
〔事業内容〕

1 県内中小企業を対象としたコンサルティングの実施

▽従業員の保有するスキルの可視化、業務効率化や新事業展開に必要なスキル・資格の整理、業務と並行した研修計画の策定 等

2 県内中小企業への取組の横展開

▽リスキリングに関するセミナーの開催等による県内中小企業への波及



※1 グリーントランスフォーメーション (Green Transformation) の略。次世代エネルギーへの転換によって持続可能な社会を実現させる取組のこと

※2 業務上必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業 58,431 千円

中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材等の専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材とのマッチングを促進し、「攻めの経営」の実現を図ります。

〔事業内容〕

1 プロフェッショナル人材戦略拠点の運営

▽経営課題に応じた人材ニーズの発掘及び人材紹介事業者への取り繋ぎによる企業の人材確保支援
▽プロフェッショナル人材の採用力向上支援

2 デジタル人材等の就業や副業人材活用のインセンティブとなる補助制度の実施

▽就業マッチングに対する補助 (マッチング手数料補助)

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 1,000 千円

▽個別課題に対応した副業人材の活用に対する補助 (副業補助)

〔補助率〕 1/2 〔補助上限〕 200 千円

※ プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて、初めて副業人材を活用する場合、補助上限 500 千円。

〔東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県、愛知県、広島県、福岡県からの移住就業者には別途補助金あり。〕

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

【拡】 県外人材県内就職促進事業

37,213 千円

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対して、県内へのU J Iターン就職を総合的に支援します。

〔事業内容〕

1 移住就業支援金の支給

▽国制度分

〔対象者〕 東京 23 区からの移住就業者

〔補助金額〕 単身 60 万円 世帯 100 万円

※18 歳未満の帯同世帯員 1 人につき最大 100 万円を加算

▽県独自分 (R6.10 から対象地域に広島県・福岡県を追加)

〔対象者〕 東京(23 区以外)、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、京都、兵庫、広島、福岡からの移住就業者

〔補助金額〕 単身 30 万円、世帯 50 万円

※18 歳未満の帯同世帯員 1 人につき最大 50 万円を加算

2 東京都内の大学に通う大学・大学院生への地方就職支援金の支給

▽県内企業の選考面接を受けた際の交通費を支援

【新】県内企業への就職に係る県内への引越し費用を支援

3 企業との出会いの場の創出・就職支援

▽県外就職説明会 (東京・大阪) の開催

ポイント

移住就業支援金の対象地域に広島県・福岡県を追加するとともに、地方就職支援金について採用面接の交通費に加えて就職時の引越し費用を支援することで本県への移住就業を促進する。



〔担当課・室〕 労働政策課 (雇用・労働企画班) 083-933-3254

○ 県内企業魅力発信事業

30,000 千円

山口きらら博記念公園において、屋外型イベントとの連携による県内企業の魅力発信イベントを実施するとともに、メタバース※を活用した県内企業の紹介・展示を行い、県内企業の理解促進を図ります。

※WEB上の3次元の仮想空間において、現実世界に近い活動を可能にするもの。

〔事業内容〕

1 山口きらら博記念公園での

「やまぐちJOBフェスタ」の開催

▽主に若い世代を対象とした県内企業・団体等による、製品や技術を活かしたものづくり体験等の実施



2 メタバースを活用した

「やまぐちメタワールド」の開催

▽仮想空間上に県内企業のブースを設置し、参加者がアバターで自由に様々な企業の取組等を閲覧できるイベントの実施



〔担当課・室〕 産業政策課 (産業企画班) 083-933-3166

○ 県外キャリア人材確保応援事業

45,327 千円

県内企業の県外からの人材確保を図るため、キャリア採用に取り組む企業を支援します。

〔事業内容〕

1 転職者の採用・定着に係るセミナーの実施

2 転職フェア出展等への支援

企業に対し、転職フェア出展料、転職サイトへの掲載料、ダイレクトリクルーティングサービス利用料を補助

〔補助率〕 1 / 2

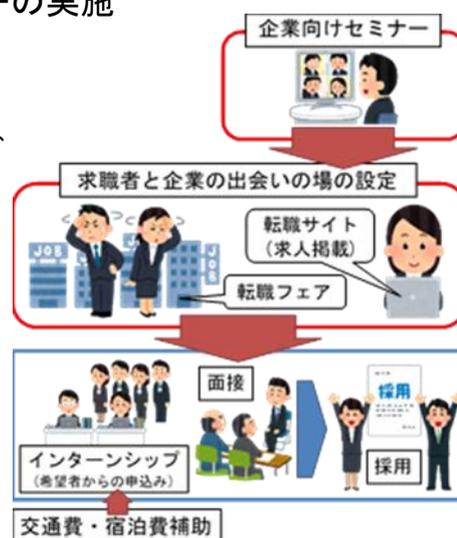
〔補助上限〕 30 万円

3 インターンシップ参加者への交通費・宿泊費の一部補助

〔補助率〕 1 / 2

〔補助上限〕 交通費 3 万円

宿泊費 1.5 万円



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ デジタルを活用した採用力強化支援事業

14,886 千円

若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化します。

〔事業内容〕

1 企業向けセミナーの開催

▽若者への情報発信から、採用選考、内定フォローに至るまでの採用活動の各段階において、デジタルを効果的に活用するための知識・ノウハウを習得できる、企業向けセミナーを開催



2 アドバイザー派遣による伴走支援

▽採用活動のデジタル化に向けて個別の支援を必要とする県内企業にアドバイザーを派遣し、セミナーと連動した伴走支援を実施

〔担当課・室〕 労働政策課 (雇用・労働企画班) 083-933-3254

○ 高度産業人材確保事業

14,531 千円

県内産業の振興に必要な高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施するとともに、併せて県内就職をサポートします。

〔事業内容〕

奨学金返還補助制度

▽募集対象 理系大学院生（修士課程1年）、薬学部生（5年）

▽募集人数 25名（うち薬剤師卒5名程度）

▽事業内容

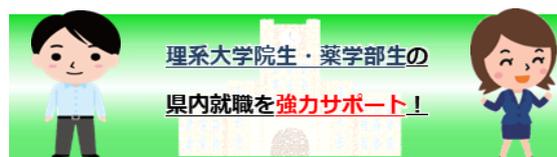
- ・対象者の県内就職サポート（就職ガイダンス・企業見学会等）
- ・就業実績に応じた補助金の交付

▽補助内容

奨学生が大学院等修了後に次の事業所で就業した場合、就業期間に応じ、奨学金の返還額を補助

（就業後12年間のうち6年間の県内就業で満額支給）

- ・県内製造業
- ・県内情報サービス業



〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 地域若者サポートステーション機能強化事業

13,745 千円

若年無業者等に対し支援を行う「地域若者サポートステーション」において、専門家によるきめ細かな相談機能を付加し、若者や就職氷河期世代の職業的自立の強化と県内就職の促進を図ります。

〔事業内容〕

▽就職に向けた悩みを持つ若者に対する心理カウンセリングや職場体験等、ニート等の職業的自立支援を国委託事業と連携して実施

▽県内4か所（下関市、宇部市、防府市、周南市）を拠点とし全県で実施

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ 雇用のセーフティネット強化事業 1,435千円

大規模な事業撤退等が発生した場合、地域経済に与える影響を最小限に食い止めるため、離職者の県内企業への早期再就職を支援します。

〔事業内容〕

▽雇用対策連携会議の開催

▽緊急的な県内求人確保

離職者に対する新たな求人の確保に向けて、専門の企業支援員により、新規求人の開拓、求人情報の収集・提供等を実施

▽離職者へのマッチング支援

大規模な雇用調整が行われた地域に対して、山口しごとセンターの機能を活用し、離職者の早期再就職を効果的に支援

※倒産やリストラ等により、離職者がおおむね100人以上生じる恐れがあり、地域の雇用に大きな影響を及ぼすと判断される場合に、本事業を実施

〔担当課・室〕 労働政策課（雇用・労働企画班） 083-933-3254

○ ものづくり産業技能向上対策事業 11,779千円

若年技能者及び中堅技能者の技能向上や人材育成を支援するとともに、技能継承の指導体制の整備を行います。

〔事業内容〕

1 若年技能者の技能向上に向けた支援

▽技能五輪全国大会等の参加選手の育成強化等を支援

技能五輪全国大会、アビリンピック、若年者ものづくり競技大会



2 中堅技能者の育成促進

▽中小企業における中堅技能者の技能向上の取組を支援

・研修内容のアドバイス、適切な指導者の選定・斡旋

・技能向上研修開催経費の補助〔補助率〕1/2〔補助上限〕30万円

3 表彰・山口マイスター認定

▽優秀技能者等の知事表彰及び山口マイスターの認定により技能継承の指導体制を整備

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 次代を担う産業人材育成推進事業

7,257千円

「山口マイスター」等を活用した企業や教育・訓練機関での技能講習等により、次代の山口県産業を担う産業人材の育成を促進します。

〔事業内容〕

山口マイスター等のものづくり熟練技能者の派遣



▽ものづくり熟練技能者を企業や教育・訓練機関等に派遣し、技能講習・各種技能競技大会に向けた技術指導やものづくり教室を実施

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 職業能力開発支援事業

485,246千円

民間教育訓練機関等の機動性を活用した多様な職業訓練により、本県産業を担う人材を育成し離職者等の早期就職を支援します。

〔事業内容〕

1 離転職者等求職者を対象とした職業訓練（委託訓練）

訓練種別	訓練期間/コース	定員	
長期高度人材育成コース	ITエンジニア、介護福祉士、保育士、栄養士	2か年/10コース	55人
知識等習得	一般事務+Web（デジタル分野）、介護福祉士実務者研修等	6か月/10コース	200人
	一般事務+IT活用力、経理事務	5か月/4コース	80人
	登録販売者、医療・調剤事務等	4か月/5コース	100人
	一般事務+SNS、医療事務等	2~3か月/14コース	280人
小計			660人
デュアルシステム	経理事務、医療事務等	4~6か月/6コース	120人
企業魅力体験プログラム	一般事務	4か月/2コース	40人
eラーニング	IT資格取得（デジタル分野）	4か月/1コース	20人
	ホームページ制作（デジタル分野）、簿記等	2~3か月/5コース	55人
大型自動車一種運転業務従事者育成コース		2か月/1コース	20人
高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース		3か月/2コース	40人
合計		60コース	1,010人

2 在職者を対象とした職業訓練（オーダーメイド型在職者訓練）

・第4次産業革命に対応した職業訓練を実施

16コース	3Dプリンタを活用したデジタルファブ리케이션 3次元CAD SOLIDWORKS（基礎）等	237人
-------	--	------

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

■ 新たな市場開拓の推進

新 戦略的海外ビジネス推進事業

34,600千円

ASEAN等、アジア地域を中心とする海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援します。

[事業内容]

1 製品等の訴求力向上に向けた支援

▽海外バイヤー招聘商談会の開催

▽専門家の伴走支援による製品等のブラッシュアップ支援

▽訴求力を高めた製品による個別商談

長期的かつ継続的な取引関係の構築



2 戦略的海外ビジネス推進助成金

▽県内中小企業の海外ビジネスにおける取組段階に応じた補助

区分	チャレンジ枠	ステップアップ枠	海外ビジネス牽引企業応援枠
補助対象	・海外展示会等への出展 ・海外販路開拓 ・現地調査等の実施	・海外規格・認証への適合 ・バイヤー等の招聘・商談	自社製品だけでなく他の県内企業の商材も取りまとめた海外販路開拓
補助率	1/2		
補助上限	500千円	800千円	1,500千円

3 展示会への出展支援

▽輸出関連展示会に山口県ブースを出展し商談機会を提供



【SEMICON Taiwan 2024 出展】
(R6.9.4 - 6 @台湾)



【FHA - HoReCa 2024 出展】
(R6.10.22 - 25 @シンガポール)

👉 ポイント

成長著しい海外需要の獲得に向け、海外市場のニーズを的確に捉えた製品等へブラッシュアップするとともに、企業の取組段階に応じた支援メニューにより、企業の戦略的な取組を支援する。

[担当課・室] イノベーション推進課 (新事業支援班) 083-933-3140

○ 海外展開支援拠点整備事業

35,874 千円

産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心とする海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備します。

〔事業内容〕

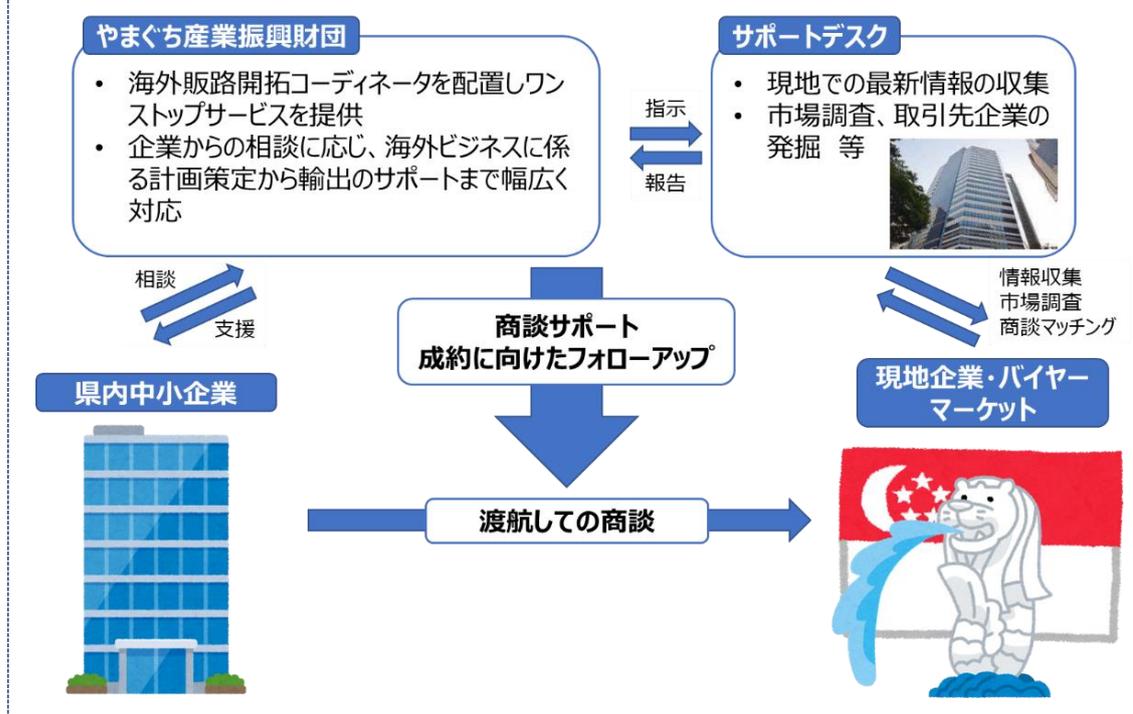
1 海外販路開拓コーディネータの配置

▽海外展開の様々な取組段階にある企業の相談にきめ細かく対応

2 山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営

▽ASEAN地域を中心に、現地での最新情報の収集、市場調査、取引先企業の発掘等を実施

【支援体制の概要】



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

○ 貿易商談会等開催事業

1,271 千円

県内中小企業と東アジア地域内の企業との経済取引を促進し、本県経済の活性化を図るため、商談会を開催します。

〔事業内容〕

▽県内中小企業の海外取引の契機とするため、山口県と友好協定を締結している山東省と、商談会を開催



〔担当課・室〕 イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

○ 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

19,300千円

漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、県内企業による、ベトナム国キエンザン省に対する漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムのパッケージでの輸出に向けた取組を支援し、県内経済の活性化を図ります。

〔事業内容〕

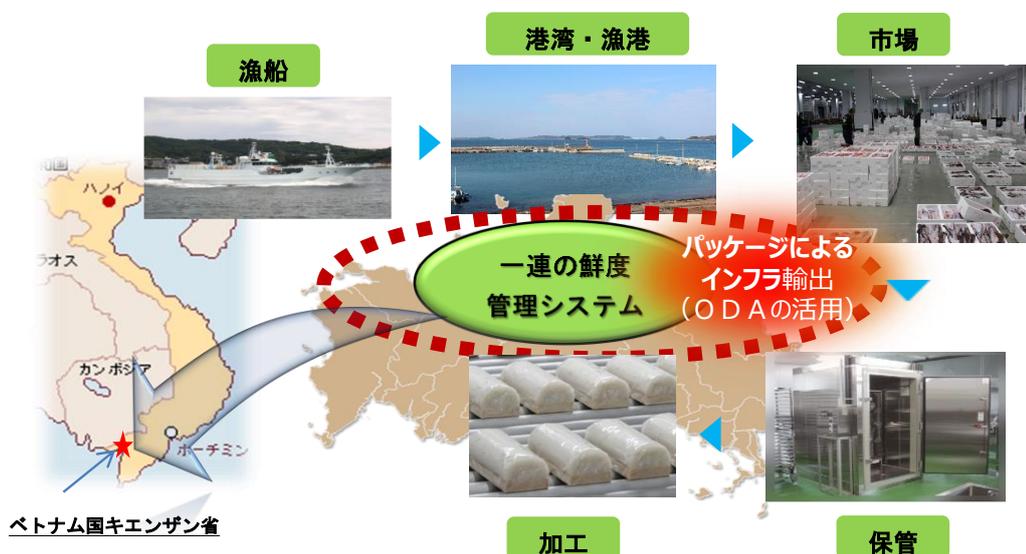
1 国等の支援メニューの活用への支援

▽(独)国際協力機構（JICA）など国等の支援メニューの活用に向けた関係機関との調整、実証案件の組成に向けた専門家派遣

2 現地における事業展開に向けた支援

▽JICA実証事業の実証設備を活用したプロモーション活動、現地企業との商談会の開催、国際的な水産展示会への出展等

【水産インフラ輸出構想の概要】



【JICA 実証事業の概要（令和5～6年度実施）】

〔事業内容〕 保冷効果の高いレムアイスと FRP 魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」の構築に関する実証事業

〔事業費〕 約2億円

〔参加企業〕 (株)豊物産 レムアイス供給制御システムの整備・構築
(株)ニシエフ 貯氷タンクと魚艙の FRP 化 (FRP: 繊維強化プラスチック)
フジミツ (株) 漁獲物の高品質化や流通に関する技術的評価・助言

〔実証場所〕 キエンザン省フーコック島



JICA 事業実証設備



商談会



展示会

〔担当課・室〕 イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

働き方改革の推進

新 やまぐち女性の就業応援事業

32,152 千円

未就業の女性の多様なニーズに応じた就業機会の創出やお試し就業の実施、企業に対して働きやすい職場環境整備等への支援を行い、女性の希望に応じた就業を促進します。

〔事業内容〕

1 ステップアップ女性就業促進

- ▽女性の時間的制約に応じた雇用の創出
- ▽就業意欲の喚起・マッチング

2 お試し就業

- ▽お試し就業（見学、業務体験）の実施
- ▽就業（継続）に向けたフォローアップ

3 女性活躍促進施設整備補助金

- ▽女性の職域拡大等に向けた働きやすい職場環境の整備を支援



👉 ポイント

女性の時間的制約に応じた雇用や企業と女性の出会いの場を創出する他、専門家派遣により職場環境を整えた企業の見学や業務体験を通じ、女性と企業の相互理解を深め、女性の希望に応じた就業を促進する。

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 「新しい働き方」導入支援事業

75,357 千円

「働き方改革」の実現に向け、時間や場所にとらわれない多様な働き方やデジタル技術の活用により可能となる働き方など「新しい働き方」の導入支援、相談支援体制の充実・強化、優良事例の創出・波及、また男性の育児参画促進や休み方改革の普及啓発等に取り組みます。

〔事業内容〕

1 「新しい働き方」導入支援ワークショップ及び伴走支援

- (1) ワークショップ
 - ▽企業の現状分析・課題抽出、専門家による助言・提案の実施
- (2) 伴走支援
 - ▽専門家派遣、職場環境整備に向けた機器等のトライアル利用

2 やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援

- ▽支援アドバイザーによる企業へのアウトリーチ支援等

3 やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動

- ▽「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定、
「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰

4 男性の育児参画促進重点啓発

- ▽出前講座の実施

5 休み方改革の普及啓発

- ▽PR動画制作



〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 未来につなぐやまぐち共育て応援事業

177,425 千円

育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援するとともに、共育てを支えるサービスの創出を支援し、男女ともに仕事と育児・家事の両立可能な社会の実現に取り組みます。

〔事業内容〕

1 育児休業の取得促進

▽「育児休業取得率 100%」及び「1 か月以上の育休取得」を推奨する企業等を登録し、奨励金を支給

○ 育休取得を推奨する企業の奨励

育休取得を推奨する行動計画を策定	10万円
育休取得者の業務を代替する対価として手当等の支援策を規定するなどの取組強化	10万円 加算



○ 男性の育児休業取得の実績に応じて奨励金を支給
(従業員 300 人以下の企業等に限る。)

育児休業取得者に対し、企業等が手当等を支給した場合の実費（最大3,000円/日）	1社あたり上限額 1,095千円
育児休業取得者が通算90日（3か月）以上の育児休業を取得	50万円

2 共育て職場環境づくりの支援

▽テレワークや子連れ出勤に係る環境整備、育休からの職場復帰の支援等、企業等の育休取得や共育て職場環境づくりに対する補助金の交付

[補助率] 1 / 2

[補助上限] 1,000 千円



3 共育てをサポートするサービスの創出を支援

▽企業等の共育てをサポートする職場環境づくりに役立つサービスを新たに実施する事業者に対する経費の補助

[補助率] 1 / 2

[補助上限] 3,000 千円



〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

拡 女性デジタル人材育成事業

35,833 千円

未就業等の女性に対し、プログラミング等のデジタルスキルを習得する講座やインターンシップを実施し、女性の就業や待遇改善を支援します。

〔事業内容〕

1 「やまぐち女性デジタル人材育成コンソーシアム」の運営

▽県内企業、大学等と連携し、企業や女性のニーズに沿った人材育成、就業支援を実施

2 デジタル人材育成と就業支援

拡 プログラマー養成講座の実施（3会場）

プログラミング言語（基礎）、セキュリティリテラシー等（定員80名程度）

▽就業支援

コンソーシアム参画団体等と連携し、女性の能力と希望に応じた就業を支援

**👉 ポイント**

プログラマー養成講座の会場を増設し、県中部、東部、西部の3会場で開催することで、県内全域で女性のデジタル人材育成を図る。

〔担当課・室〕 産業人材課 083-933-3234

○ 子育て女性等の活躍応援事業

52,374 千円

職業訓練の実施を通じた就職する上で必要となる能力の開発・向上により、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進します。

〔事業内容〕

職業訓練の実施

▽託児サービスを付加した委託訓練

- ・ 1日4時間の短時間訓練（一般事務）

（定員20人×2コース）

- ・ 一般訓練（一般事務、経理事務、介護実務等）の定員に託児枠を付加

（託児枠4人×10コース）

▽離職者等再就職訓練の定員に母子家庭の母等枠を設定

一般事務、経理事務、介護実務等（定員60人）

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

拡 シニア就業促進事業 9,293 千円

未就業のシニアの潜在能力や個性を活かす就業支援やお試し就業の実施により、シニアの希望に応じた就業を促進します。

〔事業内容〕

1 アクティブシニア就業応援

▽就業意欲の喚起

未就業シニアの潜在能力や個性を活かす就業支援

2 新 お試し就業

▽お試し就業（見学、業務体験）の実施

▽就業（継続）に向けたフォローアップ



ポイント

専門家派遣により職場環境を整えた企業の見学や業務体験を通じ、シニアと企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

拡 障害者雇用促進事業 49,141 千円

障害者雇用に係る事業主の理解及び関係機関との連携を促進するとともに、障害者の職業訓練や就職面接会等を実施することにより、障害者の意欲と適性に応じた就労を支援し、障害者の雇用を促進します。

〔事業内容〕

1 事業主の理解の促進

▽障害者雇用を推進する職場リーダーの養成

▽企業と総合支援学校生徒・保護者との出会いの場づくり

▽優良企業の取組促進（やまぐち障害者雇用推進企業の認定、優良事業所や優秀勤労障害者の表彰等）

2 障害者就職面接会の開催 県内7か所、10月～11月開催

3 障害者の多様なニーズに対応した職業訓練の実施

▽民間教育訓練機関を委託先とした職業訓練や、企業等の事業所現場を活用した実践的な職業訓練の実施

訓練科目	定員	訓練期間
OA実務科	10人	3か月
実践能力習得科	50人	3か月以内

4 新規学卒障害者職業訓練の実施

▽事業所の現場を活用した実践的な職業訓練の実施

対象者	定員	訓練期間
特別支援学校高等部3年生	15人	2か月以内

5 新 お試し就業

▽お試し就業（見学、業務体験）の実施

▽就業（継続）に向けたフォローアップ

ポイント

専門家派遣により職場環境を整えた企業の見学や業務体験を通じ、障害者と企業の相互理解を深め、希望に応じた就業を促進する。

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221



○ いきいきシルバー世代就業支援事業 8,900千円

シルバー人材センターを通じて、多様な就業機会を提供することにより、勤労意欲のある高年齢者の就業を支援します。

〔事業内容〕

▽シルバー人材センターに係る普及啓発活動の推進、就業開拓・開発の推進、安全・適正就業の推進 等

〔担当課・室〕 労働政策課（働き方改革推進班） 083-933-3221

○ 労働者福祉対策事業 2,366千円

勤労者福祉に資する事業を支援します。

〔事業内容〕

▽（一社）山口県労働者福祉協議会が実施する労働、生活福祉に関する相談事業に対して一部を補助

〔担当課・室〕 労働政策課（労働福祉班）

○ 労働福祉金融対策費 99,348千円

低利の貸付制度により、中小企業勤労者の福祉増進や企業倒産又は事業不振、縮小等により離職を余儀なくされた方の生活安定を図ります。

〔事業内容〕

事業区分	新規融資枠 (百万円)	貸付要件		
		資金使途	限度額 (万円)	貸付期間 ():うち据置
県・市町中小企業勤労者小口資金	18.0	大学教育資金	300	10年 (在学中4年)
		育児・介護 休業資金	100 (一定の場合150)	10年 (休業中1年)
		生活向上資金等	100	10年
		災害資金	100	10年(1年)
県・市町離職者緊急対策資金	13.5	大学教育資金	150	10年 (在学中4年)
		住宅資金償還金	70	6年(別に1年)
		一般生活資金 災害資金等	100	10年(1年)
中小企業勤労者賃金遅払資金	5.4	—	54	6か月

〔担当課・室〕 労働政策課（労働福祉班）

○ 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業

195,917千円

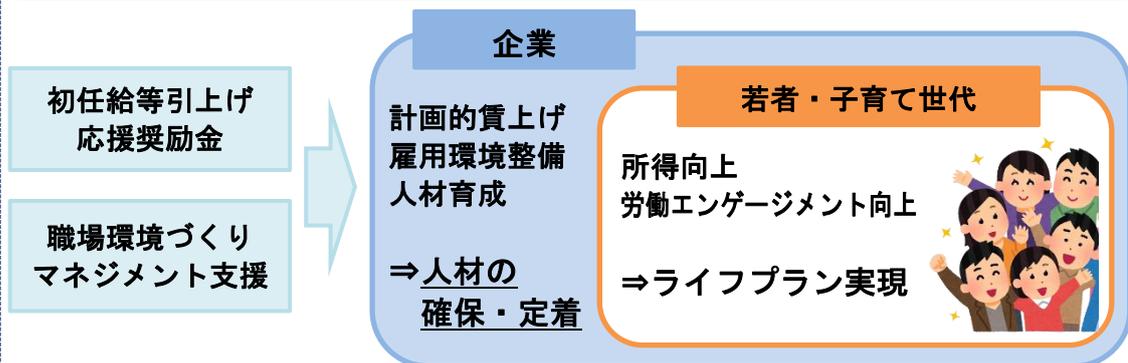
物価高騰下における人材確保・定着の実現のため、賃金引上げ及び若い世代が安心して働ける環境づくりを行う中小企業等を支援します。

[事業内容]

1 初任給等引上げ応援奨励金

▽初任給や若年層の常勤職員の賃金引上げを実施した中小企業等に奨励金を支給

主な支給要件	1人あたり支給額	1社あたり上限額
<ul style="list-style-type: none"> ・所定内賃金について、定期昇給相当分を除き4%以上引き上げること ・引上げ後の賃金を支払った日が令和7年4月1日以降であること ・働きやすい職場環境づくりに向けた行動計画を策定すること 	10万円	100万円



2 新働きやすい職場環境づくりのためのマネジメント支援

▽計画的な賃上げや働きやすい職場環境づくりを行うため、行動計画の策定を主眼として、企業からの要請に基づき、社会保険労務士等のアドバイザーを派遣する支援事業を実施

[支援イメージ]

派遣要請 : 事前ヒアリング、労務課題の洗い出し

企業派遣 : 改善案提案、社内会議運営

事後対応 : 進捗把握、事後相談への対応

▽賃金改善モデル事業所の事例等の普及啓発



👍 ポイント

人材を確保し県内定着を図るため、特に若年層をターゲットにした賃金引上げ支援を実施するとともに、将来にわたり計画的な賃上げや働きやすい職場環境づくりを実現するためのマネジメント支援を実施する。

○ 小規模事業者応援キャンペーン事業

216,000 千円

商工会議所等が実施するイベント等の経費補助により、物価高騰等の影響を受けている県内事業者の負担軽減や収益増加を図ります。

〔事業内容〕

1 補助制度の概要

▽補助率：10/10

▽対象経費：県内事業者の活性化につながるイベント等の経費

2 イベント事例

▽商店街や飲食店等で使える商品券の発行

▽集客イベントの開催

▽スタンプラリーや抽選会の実施



〔担当課・室〕 経営金融課（指導班） 083-933-3185

○ 物価高騰対策EC送料支援事業

119,050 千円

県内事業者が運営するEC（電子商取引）サイトで販売する送料を支援し、物価高騰の影響を受けている事業者の収益回復を図ります。

〔事業内容〕

1 商品送料支援の実施

▽ECサイトで販売する商品の送料を支援

2 Webプロモーションの実施

▽支援対象のECサイトを消費者にPR



【支援の仕組み】

<事務局>

<一般消費者>



〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180

◇ 地方独立行政法人山口県産業技術センター事業

第4期中期目標や中期計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、山口県の製造業の特徴や国の政策動向等の方向性を踏まえて、県内企業のものづくりのパートナーをめざし、以下の取組を推進します。

◇ <主な取組>

- ①産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出
- ②中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
- ③「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化

◇ 基盤技術研究開発事業

県内企業のニーズを踏まえ、技術力の強化のための基盤となる基礎研究を実施します。

- ・県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、技術力の強化のための基盤となる基礎研究を継続的に実施

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（技術支援部 技術管理室）0836-53-5062

◇ 特定技術研究開発事業

実用化に向けた応用研究を実施します。

- ・県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につながるため、基礎研究を基盤に応用研究や実用化研究を切れ目なく実施

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（技術支援部 技術管理室）0836-53-5062

◇ 新事業創造支援センター事業

中小企業等の新事業創出を目指す研究開発や産学公連携による支援を目的とした「レンタル研究室」を提供します。

- ・産業技術センターに隣接する施設でのきめ細かな支援を通じ、企業の新事業創出を促進

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（プロジェクト推進部 プロジェクト管理室）0836-53-5052

◇ 技術支援事業

企業が新製品の開発、商品の新たな生産方式の導入等を行う過程において直面する様々な技術課題の迅速な解決に向けて支援します。

- ・ものづくりの現場で発生する技術課題解決に向けた支援を実施
技術相談、職員派遣、依頼試験、機器・施設利用、技術者研修等

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（技術支援部 技術相談・支援室）0836-53-5053

◇ 研究会事業（やまぐちブランド技術研究会等）

センターの技術シーズや県内企業のニーズ、デジタル化・グリーン化等の社会経済情勢の変革を捉えた研究会活動を積極的に展開し、ものづくり力の高度化・ブランド化を図ります。

〔主な研究会活動〕

- ・「やまぐち3Dものづくり研究会」では、3Dプリンターなどを活用した3Dものづくりに関連する技術について、事例研究や人材育成のためのセミナー等を実施
- ・「衛星データ解析技術研究会」では、衛星データを活用した新たな商品開発やサービスの創出を目的に、防災をはじめ、農林、環境等各分野での衛星データの活用に向けた調査研究・産学公連携等を実施
- ・「スマート★づくり研究会」では、IoT等の利活用によるFactory、Work、Product、Serviceなどのスマート化や新たなビジネスの創出に向けた情報収集やワークショップ活動等を実施
- ・「環境・エネルギー研究会」では、環境関連分野やエネルギー関連分野における産学公ネットワーク構築、新規開発案件発掘を活性化することを目的にセミナー等を実施
- ・「水中ロボット技術研究会」では、水中関連産業の育成・集積を図ることを目的に、講演会やワークショップを開催、フィールド実験・試作開発の支援等を実施

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（プロジェ外推進部 プロジェ外管理室）0836-53-5052

◇ 受託・共同研究事業

企業からの委託を受けた研究やセンターの研究課題・技術シーズに関連する共同研究を実施します。

- ・企業ニーズに即応し、企業からの受託やセンターが企業・大学と協力して、課題解決に向けた研究を実施

〔連絡先〕（地独）山口県産業技術センター（技術支援部 技術管理室）0836-53-5062

- ◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業【再掲8頁】
- ◆ 地域イノベーション拡大推進事業【再掲14頁】
- ◆ 自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業【再掲15頁】
- ◆ 「水素先進県」実現加速化事業【再掲15頁】
- ◆ 産業技術センター運営費交付金【再掲16頁】
- ◆ 宇宙利用産業創出支援事業【再掲19頁】
- ◆ 水中次世代モビリティ関連産業育成事業【再掲20頁】
- ◆ IoTビジネス創出促進事業【再掲21頁】
- ◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業【再掲23頁】

◇ 公益財団法人やまぐち産業振興財団事業

地域経済・地域産業の活性化に向け、産業振興施策を総合的に実施する中核的支援機関としての体制を整備し、技術研究開発、事業化、販路開拓、知的財産等、企業の事業展開段階に応じた切れ目ない支援により、中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を推進します。

① 経営課題解決支援

◇ 総合相談体制整備事業【山口県中小企業支援センター】

経営資源の確保、経営革新、DX化、販路開拓、人材育成・確保、技術開発、事業引継ぎ等、中小企業が抱える様々な経営課題の解決に向け、専門的な知見の活用や各種支援策による一貫した支援を実施します。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(経営企画部) 083-902-3711

◆ 中小企業リスキリング支援事業(山口県委託事業)【再掲 38 頁】

人材不足が深刻化する中小企業の持続的な成長を図ること等を目的に、リスキリング(学び直し)支援や、普及啓発セミナーの開催等により中小企業における産業人材の育成を促進します。

- ・ 県内中小企業を対象としたコンサルティングの実施
- ・ 県内中小企業への取組の横展開
- ・ 人的資本経営導入に係るセミナーの開催及び調査

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(経営企画部) 083-902-3711

◆ 中小企業人的資本経営推進事業(山口県委託事業)【再掲 35 頁】

深刻化する中小企業の人手不足や人口減少への対応として、地域産業の人材確保・定着を図るため、従業員を、消費される資源ではなく、収益や価値の源泉であり投資の対象として捉える「人的資本経営」の導入を支援します。

- ・ 人的資本経営普及啓発セミナー開催
- ・ 人的資本経営に取り組む意欲のある企業に対し、研究会を開催
- ・ 人的資本経営を導入、推進するためのコンサルティングを実施

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(経営企画部) 083-902-3711

◆ やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業(山口県委託事業)【再掲 23 頁】

カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続的経営への転換と成長・発展を実現するため、脱炭素経営に向けた取組を支援します。

- ・ 生産性向上とCO₂排出量削減に資する設備の導入支援
- ・ 脱炭素関連製品の売込み・改良等を支援
- ・ 展示会共同出展等による脱炭素関連製品の販路開拓支援

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(事業支援部) 083-902-3722

◆ **中小企業デジタル経営転換支援事業**（山口県委託事業）【再掲 18 頁】

デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに、情報セキュリティ対策支援を実施することにより、中小企業のデジタル経営転換を促進します。

- ・段階に応じた補助制度による支援
- ・情報セキュリティ対策の支援

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

◆ **中小企業DX等促進支援事業**（山口県委託事業）【再掲 18 頁】

デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材の育成を図り、中小企業のDXの取組を促進します。

- ・セミナーや研修等の実施
- ・支援体制整備

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

◆ **やまぐち物流効率化促進事業**（山口県委託事業）【再掲 21 頁】

物流分野の労働力不足に対応するとともに、輸送に係るCO₂排出を削減し、カーボンニュートラルを推進するため、県内企業における物流効率化に向けた取組を支援します。

- ・物流業務効率化セミナーの開催
- ・物流効率化に資するモデル事業に対する補助
- ・専門コーディネーターによる伴走支援

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ **首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業**（山口県委託事業）【再掲 38 頁】

金融機関からの出向者などのネットワークを活用して、中小企業が必要とする即戦力となる専門人材などとのマッチングを促進します。

- ・人材ニーズの発掘と人材紹介事業者への取りつき
- ・プロフェッショナル人材の採用力向上支援
- ・就業支援に向けた補助制度
- ・副業・兼業人材活用に向けた補助制度

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

◇ **経営・技術診断助言事業**

中小企業者からの専門的な相談や多岐に渡る経営課題等に適切に対応するため、幅広い専門家を活用し、中小企業者等が抱える問題の解決を図ります。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (経営企画部) 083-902-3711

◇ **経営管理・技術研修事業／経営意識向上研修事業**

経営者の意識改革や優れた技術者・技能者の育成を目的に、経営、技術に関する研修会や、県内外の先進工場見学会等を行います。
 [連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団(経営企画部) 083-902-3711

■ **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業** (経済産業省委託事業)

「山口県よろず支援拠点」において、高度な専門性と支援ネットワークを駆使し、相談者に寄り添いながらさまざまな経営課題に応えます。

- ・あらゆる経営課題への対応
- ・専門性の高い経営アドバイス
- ・相談から実行までフォローする寄り添い支援
- ・他支援機関との連携による支援

[連絡先] 山口県よろず支援拠点 083-902-5959

■ **中小企業活性化協議会事業**

(経済産業省委託事業／(独)中小企業基盤整備機構委託事業)

「山口県中小企業活性化協議会」において、金融機関・専門家・各種支援機関と連携しながら、「収益力改善・事業再生・再チャレンジ」まで中小企業のあらゆるフェーズを支援します。

また、国が認定する専門家の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、専門家費用の一部を支援します。

- ・収益力改善、事業再生、再チャレンジの支援
- ・経営改善計画の策定支援、経営改善計画の伴走支援

[連絡先] 山口県中小企業活性化協議会 083-902-5221

083-902-5651 (経営改善計画策定支援専用)

■ **事業承継・引継ぎ支援センター事業** (経済産業省委託事業)

「山口県事業承継・引継ぎ支援センター」において、後継者不在などの課題について、第三者承継はもとより親族内、従業員承継も対象に、支援機関等と連携しながら、一元的な相談窓口としてシームレスな事業承継支援を行います。

- ・事業承継・引継ぎに係る支援(案件掘り起し、個別支援)
- ・専門家派遣の実施
- ・後継者人材バンクの運営

[連絡先] 山口県事業承継・引継ぎ支援センター 083-902-6977

◆ **小規模企業者等設備貸与事業資金**【再掲 28 頁】

◆ **新事業活動支援設備貸与事業資金**【再掲 28 頁】



② 技術研究開発、技術交流・技術移転支援

■ 知財総合支援窓口運営事業（(独)工業所有権情報・研修館委託事業）

「INPIT 山口県知財総合支援窓口」において、中小企業等が抱える知的財産に関する課題等を引き受け、地域の中小企業支援機関と連携し、その場で解決を図るワンストップサービスを提供します。

- ・ 窓口支援担当者の配置、知財専門家（弁士・鑑定士）の支援窓口への配置
- ・ 商工会議所等での外部窓口支援の実施
- ・ 企業への直接訪問による知財専門家の指導・助言

〔連絡先〕 INPIT 山口県知財総合支援窓口 083-902-2166

◆ 中小企業等知財支援拠点形成促進事業（山口県委託事業）【再掲 26 頁】

中小企業の知財意識の向上に向けた普及啓発、開放特許や未利用特許の活用等知的財産の利用を支援します。

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（事業支援部）083-902-3722

■ 海外出願支援事業（経済産業省補助事業）

外国出願を行おうとする中小企業等に対して出願に要した費用を助成することにより、国内のみでなく外国を含めた知的財産に係る戦略的なビジネス展開を支援し、企業競争力、企業経営の質的向上を図ります。

- ・ 出願に要した経費の 1 / 2 を助成

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（事業管理室）083-902-3722

◇ メカトロ技術センター運営事業

県内中小企業者等の研究開発や事業展開を支援・促進するため、その活動拠点となるメカトロ技術センターの管理運営を行います。

〔場 所〕 宇部市大字善和牛明 203-149（瀬戸原工業団地内）

〔貸研究室〕 30 m² × 6 室 43 m² × 2 室 51 m² × 1 室 60 m² × 1 室

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（経営企画部）083-902-3711

③ 創業・事業化支援

◆ 県内創業・事業承継促進事業（山口県委託事業）【再掲 22 頁】

多様な創業やビジネスアイデアの事業化をセミナーや交流会の開催、補助制度の活用等により、総合的に支援します。

- ・ 創業支援情報の効果的な発信
- ・ 創業補助金
- ・ 創業支援コーディネータの配置
- ・ 創業支援施設の運営
- ・ 女性起業家成長支援セミナー、交流会、ビジネスプランコンテストの開催

〔連絡先〕 (公財)やまぐち産業振興財団（経営企画部）083-902-3711

④ 販路開拓支援

◇ 下請取引あっせん事業

不当な取引を防止、抑制するための相談対応や、取引あっせん等により、県内下請企業の技術面、経営面のレベルアップを図り、高い技術力等が要求される県外発注企業との取引の拡大を促進します。

- ・ 下請取引のあっせん
- ・ 下請取引に関する苦情・紛争、あっせん・調停

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◇ 販路開拓支援事業

県内中小企業が開発した特長ある優れた製品・技術の事業化を支援するため、全国規模の専門展示会へ出展し、販路開拓支援を行います。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ 環境関連製品販路開拓事業 (山口県環境生活部 (山口エコ市場) 委託事業)

県内で製作されているリサイクル製品などの環境関連製品について、首都圏及び関西地区での販路を開拓します。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ 海外展開支援関連事業 (山口県委託事業)

(戦略的海外ビジネス推進事業【再掲 44 頁】・海外展開支援拠点整備事業【再掲 45 頁】)

海外コーディネーターの配置により、海外展開に向けた様々な課題の相談に対応し、取組段階から取引実施段階まで総合的に支援します。

- ・ 海外販路開拓支援助成金
- ・ 海外ビジネスサポートデスクの設置
- ・ 展示会等への出展支援
- ・ バイヤー招聘商談会

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◇ 航空機・宇宙機器産業参入促進事業

航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入を促進するため、「山口県航空宇宙クラスター」の販路拡大に向けた取組等を支援します。

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◆ 半導体・蓄電池産業集積強化事業 (山口県委託事業)【再掲 8 頁】

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、販路拡大に向けた取組等を支援します。

- ・ 県内企業と台湾企業との交流・連携の拡充
- ・ 半導体・蓄電池展示会への出展支援
- ・ 周知ツールの整備

[連絡先] (公財)やまぐち産業振興財団 (事業支援部) 083-902-3722

◇ 一般財団法人山口県国際総合センター事業

中国を対象とした国際経済交流に加え、中国への中小企業のビジネス展開に向けた積極的な支援業務も実施します。

また、施設の指定管理者として効率的かつ安心・安全な施設運営に努め、地域における「賑わいの拠点」として、地域産業の振興の役割を果たします。

《主な取組》

- ① 国際経済交流の推進
- ② 産業交流の推進
- ③ テナントの管理運営
- ④ 国際総合センターの管理運営（指定管理事業）

◇ 国際経済交流の推進

国際経済交流の拠点性を高めるため、山口県海外ビジネス研究会や関係機関と連携し、中国を対象に国際経済交流の推進に取り組みます。

- ・ 貿易相談・ビジネス支援
- ・ 貿易等に携わる人材の育成・確保支援
- ・ 貿易に関する情報収集・提供

◇ 産業交流の推進

国際経済交流の拠点機能を高めるため、国際化の進展と地域産業の振興に取り組みます。

- ・ 海外事務所（テナント）の誘致・業務支援
- ・ 地域との連携
- ・ オーヴィジョン海峡ゆめタワーへの誘客推進

◇ テナントの管理運営

貿易振興に資するための収入確保や経費節減を行うなど国際貿易ビルの適切な管理運営に努めます。

- ・ 国際貿易ビル及び国際貿易ビルの入居者用駐車場の管理運営

◆ 国際総合センターの管理運営（指定管理事業）

県有施設の指定管理者として、施設利用者に対する一層のサービス向上や適切な施設の維持管理、効率的な運営を図るとともに、コンベンションやタワー観光客の誘致を推進します。

- ・ コンベンション誘致及びタワー誘客
- ・ お客様サービスの充実
- ・ 施設の維持管理

[連絡先] (一財)山口県国際総合センター 083-231-5778

◇ 山口しごとセンター事業

併設の山口新卒応援ハローワークや関係機関と連携しながら、個別相談から情報提供、職業紹介までの一連のサービスをワンストップで提供し、若者をはじめ女性・シニア等の県内就職と職場定着を促進します。

◇ 若者・女性・シニア等の就職支援（指定管理事業）

《主な取組》

①キャリアカウンセリングや各種セミナーの実施

年齢を問わず就職希望者に対し、専門カウンセラーによる質の高いカウンセリングを実施します。

また、カウンセリングと連動して、学生、非正規雇用者や就職困難者の意欲や能力を高め、安定的な就職に結びつけることを目的とした各種セミナーを実施します。

②ホームページや就職支援システムの管理・運営

山口しごとセンターホームページにより、就職イベントの告知等各種情報を発信します。

また、インターネット上で学生・一般求職者と企業との出会いの場を提供する就職支援サイト「やまぐちジョブナビ」で県内企業の魅力情報や求人情報を発信することにより、県内就職と県内企業の人材確保を促進します。

③U J I ターン就職への相談・マッチングの実施

山口、東京、大阪に相談窓口を設置し、U J I ターンに関する相談に応じるとともに、U J I ターンを希望する求職者と即戦力となるU J I ターン希望者の採用を希望する県内企業のマッチングを促進します。

また、Uターン就職フェアを開催し、学生・求職者と県内企業との出会いの場を創出します。

④企業と若者や保護者との出会いの場の創出

若者や保護者と県内企業の出会いの場を創出し、県内企業への理解を深めることで、県内中小企業等への若者の就職・定着を促進します。

⑤東京圏等からの移住・就業支援サイトの管理・運営

就職支援サイト「やまぐち移住就業マッチングサイト」を効果的に活用し、東京圏等からの移住・就業を促進します。

⑥女性・シニア等の新規就業の支援

就業促進コーディネータの配置による官民連携のプラットフォームや、就業支援員の配置によるシニア・女性向け就職支援コーナーの設置・運営により、現在職に就いていない女性・シニア等の新規就業と、人手不足に直面する県内中小企業の人材確保を促進します。

◆山口しごとセンター管理運営費【後掲 72 頁】

◇ 県外人材の県内就職の促進

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援します。

- ◆若者と県内企業のつながり創出事業【再掲 33 頁】
- ◆県外人材県内就職促進事業【再掲 39 頁】

◇ 外国人留学生の就業促進及び外国人材受入企業への支援

外国人留学生の県内就業を促進するとともに、外国人材の県内中小企業での受入れ・定着を支援し、就業の円滑化を図ります。

- ◆外国人材確保定着強化事業【再掲 34 頁】

◇ 企業による働き方改革の取組への支援

やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、企業の自主的な取組を支援します。

- ◆「新しい働き方」導入支援事業【再掲 47 頁】

◇ 高校生の県内就職支援

「高校生就職支援チーム」を設置し、組織的できめ細かな就職支援により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

- ◆明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業（教育委員会事業）

◇ 建設産業の担い手確保・育成の支援

持続可能な建設産業の構築に向けて、県内建設企業への若者の就職・定着の促進を支援します。

- ◆建設産業活性化推進事業（土木建築部事業）
- ◆建設産業就労環境改善支援事業（土木建築部事業）

◇ 育休取得促進や共育てしやすい職場環境づくりへの支援

育児休業の取得促進や共育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業等を支援します。

- ◆未来につなぐやまぐち共育て応援事業【再掲 48 頁】

◇ 賃金見直しによる人材確保・定着支援

安定的な人材確保・定着のため、県内中小企業等における賃金引上げや若い世代が安心して働ける環境づくりを支援します。

- ◆賃金見直しによる人材確保・定着支援事業【再掲 52 頁】

◇ 多様な人材（女性、シニア、障害者等）の就業支援

企業の見学や業務体験を基本とするお試し就業を実施し、未就業の女性やシニア、障害者等の希望に応じた就業を支援します。

- ◆やまぐち女性の就業応援事業【再掲 47 頁】
- ◆シニア就業促進事業【再掲 50 頁】
- ◆障害者雇用促進事業【再掲 50 頁】

〔連絡先〕 山口しごとセンター 083-976-1145

◇ 各関係団体所在地

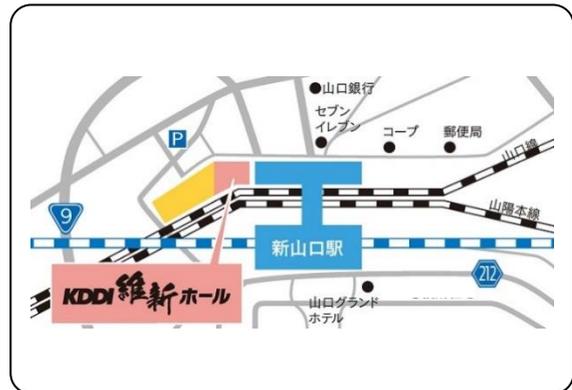
(地独) 山口県産業技術センター

〒755-0195
 宇部市あすとぴあ4丁目1-1
 TEL 0836-53-5050 FAX 0836-53-5070



(公財) やまぐち産業振興財団

〒754-0041
 山口市小郡令和1-1-1
 KDDI 維新ホール2階・4階
 (山口市産業交流拠点施設)
 TEL 083-902-3711 FAX 083-902-9010



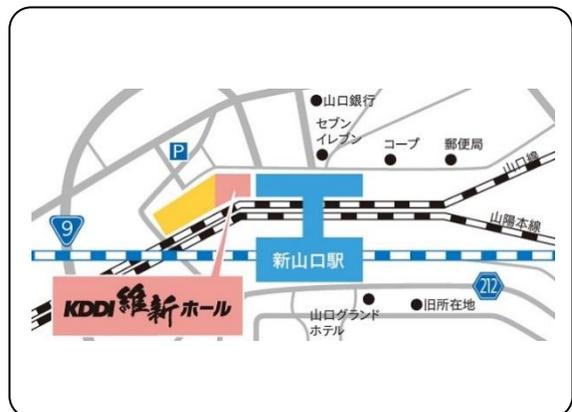
(一財) 山口県国際総合センター

〒750-0018
 下関市豊前田町3-3-1
 TEL 083-231-5778 FAX 083-231-5787



山口しごとセンター

〒754-0041
 山口市小郡令和1-1-1
 KDDI 維新ホール3階
 (山口市産業交流拠点施設)
 TEL 083-976-1145 FAX 083-972-3880



第2 各課・室別事業の概要

各課・室別事業の概要

◀ 産業政策課 ▶

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
半導体・蓄電池産業集積強化事業	263,380	世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池産業の集積に向けて、研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化	8
東部地域産業振興センター整備事業	115,454	東部地域の産業振興支援の拠点となる「東部地域産業振興センター（仮称）」を整備	24
地域中堅・中核企業支援事業	5,000	経営課題等の解決に向けた官民連携による総合的なサポートを推進し、県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援	26
産業振興支援機能構築事業	5,000	県内企業の課題を調査・分析し、より実効性の高い産業振興支援に向けた検討を実施	24
県内企業魅力発信事業	30,000	山口きらら博記念公園において、県内企業の魅力発信イベントを実施するとともに、メタバースを活用した県内企業の紹介・展示を実施	39
やまぐち産業イノベーション基金積立金	1,703	「やまぐち産業イノベーション戦略」に掲げる重点成長分野における戦略的イノベーションの加速的な展開を図るため、基金の積立を実施	-
産業資源関連法施行事業	6,833	砂利採取業者・採石業者・電気工事業者の登録及び監督・指導、火薬類の販売業者、消費者等に対する許可、指導等を実施	-
電力対策調査事業	3,230	上関原子力発電所建設計画に関し、国に提出した知事意見に対する国の対応状況等について、評価・検証を実施	-
電源交付金等交付事業	39,500	電源立地地域対策交付金（全額国庫事業）により、発電用施設の設置市町及びその周辺市町の公共用施設の整備等を実施	-
石油貯蔵施設立地対策事業	330,499	石油貯蔵施設立地対策等交付金（全額国庫事業）により、石油貯蔵施設の設置市町及び周辺市町の公共用施設の整備を実施	-
非化石エネルギー開発導入促進事業	35,500	非化石エネルギーの開発導入について、県民の理解を得るための広報活動等を実施	-
検定検査取締事業	17,546	計量関係事業者の登録や届出受理、特定計量器の検定・検査、適正計量管理事業所の指定、事業所等の立入検査等を実施	-

＜ 産業脱炭素化推進室 ＞

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
〔拡〕カーボンニュートラルコンビナート構築事業	1,023,923	CO ₂ 排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進	13
自動車産業電動化イノベーション等創出支援事業	137,847	カーボンニュートラルの実現に向けた生産車両の電動化シフト及び生産工程の低炭素化への対応に向け、研究開発の促進や設備導入への支援等を実施	15
「水素先進県」実現加速化事業	48,036	「水素先進県」実現の加速化に向けて、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を促進	15
〔拡〕やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業	151,343	県内中小企業に対し、脱炭素経営に向けた意識付けを行うとともに、その取組を支援	23
山口県脱炭素社会実現基金積立金	6,203	脱炭素社会を実現するための施策の推進を図るため、基金の積立を実施	-

＜ 企業立地推進課 ＞

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
〔新〕「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	21,754	大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進	8
企業立地サポート事業	714,964	企業の設備投資、県外から本県への本社機能移転及び産業団地の取得等への補助を通じて、企業の新規立地を促進	9
企業立地推進強化事業	39,328	企業情報の収集・分析や事業用地の発掘、企業へのアプローチ・アフターケア、立地環境のPR等を実施	10
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	15,144	若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進	10

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
産業団地整備推進事業	312,592	地域経済の活性化や定住促進等の多面的な波及効果が期待できる優良企業の更なる誘致に向け、企業の受け皿となる産業団地を整備	11
東部地域企業誘致加速事業	200,000	国の再編関連特別地域整備事業を活用した独自の優遇制度により、東部地域への企業立地を促進	11

◀ 経営金融課 ▶

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新やまぐち情報関連企業等連携促進事業	8,000	本県独自のプラットフォームを構築し、県内のデジタル関連企業同士や異業種間の連携強化を促進	17
中小企業デジタル経営転換支援事業	169,504	デジタル技術を活用し、生産性向上や既存ビジネスの変革等を目指す取組を支援するとともに情報セキュリティ対策支援を実施	18
航空機・宇宙機器産業参入促進事業	5,023	航空機・宇宙機器産業への県内企業の参入促進に向け、企業連携による受注体制の強化や販路開拓の取組を支援	19
新やまぐち物流効率化促進事業	21,604	効率的かつ持続可能な物流体制構築とカーボンニュートラル推進を図るため、物流効率化の取組を支援	21
IoT ビジネス創出促進事業	40,180	県産業技術センターに設置した支援拠点等により、県内中小企業におけるIoT等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進	21
拓県内創業・事業承継促進事業	152,993	本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図るため、多様な創業や円滑な事業承継の促進に向けた一体的な環境整備の推進	22
スタートアップ起業家育成事業	51,138	起業人材の育成やスタートアップコミュニティの形成を促進するとともに、投資家向けピッチコンテスト等での資金獲得等を支援	25
まちなかにぎわい創出プロジェクト推進事業	80,500	商店街組合等が行うデータマーケティングに基づく来訪者増加に向けた新たな取組に係る経費を補助	25
九州・山口ベンチャーマーケット開催事業	1,072	九州・山口各県と経済団体等が連携してビジネスマッチングイベントを開催し、国内外で活躍できる企業の輩出を支援	27
小規模事業経営支援事業	1,267,232	小規模事業者の経営等の改善発達を図るため、商工会議所等が行う各種取組を助成	27

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
中小企業団体育成指導事業	97,491	事業協同組合の設立をはじめとする中小企業の共同化等を推進するため、山口県中小企業団体中央会が行う各種取組を助成	27
東部地域小規模事業者支援事業	13,569	小規模事業者の事業拡大に向け、英語に堪能で契約業務に精通した専門家の配置など、外国人向けビジネスを支援	28
小規模企業者等設備貸与事業資金	【貸与枠】 150,000	創業や経営の革新を図ろうとする小規模企業者等に対する設備貸与	28
新事業活動支援設備貸与事業資金	【貸与枠】 200,000	創業や経営の革新、医療等の特定分野の事業展開を図ろうとする中小企業者に対する設備貸与	28
中小企業制度融資	【融資枠】 770億円	中小企業者が必要とする低利かつ長期の資金を供給することにより中小企業者の経営の安定・強化を支援	29
損失補償	223,055	中小企業制度融資のうち、特に政策的に推進していく必要のある資金の山口県信用保証協会が履行する代位弁済の一部を補填	32
信用保証料率低減事業	201,830	中小企業制度融資を利用する中小企業者が負担する信用保証料を引き下げ、負担を軽減	32
小規模事業者応援キャンペーン事業	216,000	物価高騰等の影響を受けている県内事業者の負担軽減や収益増加を図るため、商工会議所等が実施するイベント等の経費補助	53
物価高騰対策EC送料支援事業	119,050	県内事業者が運営するEC（電子商取引）サイトで販売する送料を支援	53

《 イノベーション推進課 》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新ヘルスケアエビデンス構築促進事業	26,310	付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出や新規参入を促進するため、県内企業が取り組むエビデンス構築を支援	12
ヘルスケア関連産業創出事業	24,872	企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や県民の健康づくりを通じて、ヘルスケア関連産業の創出・育成を促進	12
地域イノベーション拡大推進事業	135,403	産業技術センター「イノベーション推進センター」による研究開発プロジェクト等への支援及び「やまぐち次世代産業推進ネットワーク」を通じたマッチング、交流等の支援	14

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
次世代産業イノベーション加速化事業	117,856	県内企業と大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等に対する支援	14
再生医療等実用化・産業化推進事業	61,485	県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的プロジェクトに対する支援	16
産業技術センター運営費交付金	817,765	産業技術センターの自主的・自律的な業務運営に必要な財源として、運営費交付金を同センターに交付	16
宇宙利用産業創出支援事業	77,201	宇宙データ利用推進センターを中心に、県内企業が取り組む衛星データを活用した新事業創出の支援	19
水中次世代モビリティ関連産業育成事業	22,150	艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライトの運用開始を契機として、ROV（遠隔操作型水中ドローン）など水中次世代モビリティ関連産業の振興を推進	20
中小企業等知財支援拠点形成促進事業	9,511	知財専門人材を配置するとともに、中小企業の知的財産の活用に向けた取組を支援	26
新戦略的海外ビジネス推進事業	34,600	海外販路のさらなる拡大に向け、海外市場のニーズや企業の取組段階に応じた海外ビジネスの戦略的な取組を支援	44
海外展開支援拠点整備事業	35,874	産業力の維持・強化を図るため、ASEAN等、アジア地域を中心とする海外展開に取り組む県内企業の支援体制を整備	45
貿易商談会等開催事業	1,271	県内中小企業と東アジア地域内の企業との経済取引を促進し、本県経済の活性化を図るため、商談会を開催	45
山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業	19,300	水産インフラ輸出構想の具現化に向け、ベトナムでの県内企業による国の支援メニュー等を活用した実証事業等の取組を支援	46

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
山口県国際総合センター管理運営事業	400,536	山口県国際総合センターの管理運営を指定管理者に委託	-

《 労働政策課 》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新 若者と県内企業をつながり創出事業	75,566	大学進学前後の若者への情報発信体制の強化により、若者と県内企業をつながり創出するとともに、若者・企業への支援により、大学卒業後の県内就職を促進	33
新 デジタルマーケティング活用若者就職・定着情報発信事業	27,230	デジタルマーケティングの手法を活用して県内就職等に関する情報を効果的に発信し、若者の県内就職・定着を促進	33
新 大学と企業をつなぐデジタル人材確保応援事業	2,500	大学・学生と企業の交流を図り、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内企業への就職を促進	35
拡 若者との共創による県内企業魅力向上事業	84,700	若者の視点を取り入れた企業の魅力向上に向けた取組やイベントの企画・運営、奨学金返還支援制度創設奨励金の支給により、県内企業の魅力向上を支援	36
拡 若者県内定着促進事業	37,353	インターンシップ等の推進、若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報の発信により、若者の県内就職・定着を促進	37
拡 県外人材県内就職促進事業	37,213	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対して、県内へのUJIターン就職を総合的に支援	39
デジタルを活用した採用力強化支援事業	14,886	若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化	40
地域若者サポートステーション機能強化事業	13,769	若年無業者等に対し支援を行う「地域若者サポートステーション」において、若者や就職氷河期世代の職業的自立の強化と県内就職を促進	41
雇用のセーフティネット強化事業	6,966	大規模な事業撤退等が発生した場合、地域経済に与える影響を最小限に食い止めるため、離職者の県内企業への早期再就職を支援	42

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
新 やまぐち女性の就業 応援事業	32,152	未就業の女性の多様なニーズに応じた就業 機会の創出やお試し就業の実施等により、 女性の希望に応じた就業を促進	47
「新しい働き方」導入支 援事業	75,357	時間や場所にとらわれない多様な働き方や デジタル技術の活用により可能となる働き 方など「新しい働き方」の導入等を支援	47
未来につなぐやまぐち共 育て応援事業	177,425	育休の取得促進や共育てしやすい職場環境 づくりに取り組む企業等を支援するととも に、共育てを支えるサービスの創出を支援	48
子育て女性等の活躍応援 事業	52,374	職業訓練の実施を通じた就職する上で必要 となる能力の開発・向上により、働く意欲 のある子育て女性等の再就職を促進	49
拡 シニア就業促進事業	9,293	未就業のシニアの潜在能力や個性を活かす 就業支援やお試し就業の実施により、シニ アの希望に応じた就業を促進	50
拡 障害者雇用促進事業	49,141	事業主の理解及び関係機関との連携を促進 するとともに、障害者の職業訓練や就職面 接会等を実施し、障害者の雇用を促進	50
いきいきシルバー世代就 業支援事業	8,900	シルバー人材センターを通じて多様な就業 機会を提供することにより、勤労意欲のあ る高年齢者の就業を支援	51
労働者福祉対策事業	2,366	山口県労働者福祉協議会が行う労働者福祉 に資する事業への支援	51
労働福祉金融対策費	99,348	中小企業勤労者や企業倒産又は事業不振、 縮小等により離職を余儀なくされた方を対 象とした低利の貸付制度	51
貸金見直しによる人材確 保・定着支援事業	195,917	物価高騰下における人材確保・定着の実現 のため、貸金引上げ及び若い世代が安心し て働ける環境づくりを行う中小企業等を支 援	52
労働教育指導事業	31,479	社会保険労務士が電話対応する「労働ほっ とライン」や中小企業労働相談員の事業所 訪問による各種労働施策の普及啓発	-
能力再開発訓練援護費	41,123	職業訓練受講期間中の求職者に対し、生活 の安定による職業訓練の受講促進を目的と して、訓練手当を支給	-

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
山口しごとセンター管理運営費	184,366	センターにおいて、相談から職業紹介までの就職支援サービスをワンストップで提供するなど、若者等の雇用対策を総合的に推進	-

《 産業人材課 》

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
中小企業DX等促進支援事業	56,561	デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材等の育成を図り、中小企業のDX等の取組を促進	18
データサイエンス活用推進事業	2,494	産学公連携により県内企業におけるデータサイエンスの活用を推進	20
新外国人材確保定着強化事業	58,871	産官学金からなる協議会を創設し、人手不足対策の一助となる外国人材の確保と定着に取り組む県内企業等を支援	34
新中小企業人的資本経営推進事業	28,213	人材を資本として捉え、効果的な投資を行い、企業価値の向上を目指す「人的資本経営」の導入を支援	35
中小企業リスクリング支援事業	16,290	中小企業のリスクリングの取組モデル構築を図ることで、企業の持続的な成長を担う産業人材の育成を促進	38
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	58,431	中小企業の成長に必要な人材確保に向け、就業や副業等多様な形態での首都圏等プロフェッショナル人材とのマッチングを促進	38
県外キャリア人材確保応援事業	45,327	県外からのキャリア採用に取り組む企業に対し、転職フェア出展への支援等を実施し、県内企業の人材確保を推進	40
高度産業人材確保事業	14,531	高度専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施するとともに、県内就職をサポート	41
ものづくり産業技能向上対策事業	11,779	技能向上や人材育成の取組を支援するとともに、優秀技能者の表彰等により、技能継承の指導体制を整備	42
次代を担う産業人材育成推進事業	7,257	「山口マイスター」等を活用した技能講習等の開催や技能尊重気運を醸成するためのものづくり教室の開催	43

事業名	予算額	事業の概要	該当頁
職業能力開発支援事業	485,246	民間教育訓練機関等の機動性を活用した離職者等に対する訓練や、中小企業等の訓練ニーズに即した在職者に対する訓練を実施	43
☐女性デジタル人材育成事業	35,833	未就業等の女性に対し、プログラマー養成講座やインターンシップ等を実施し、女性の就業や待遇改善を支援	49
山口県産業人材確保基金積立金	23,528	高度産業人材を確保するために行う奨学金返還制度に係る基金の積立を実施	-
認定職業訓練促進事業	5,181	中小企業等が従業員に対して教科・期間・設備など一定の基準に従って行う職業訓練経費の一部を補助	-
職業能力開発協会育成費	59,281	職業能力の開発及び向上の促進のため、県職業能力開発協会が実施する技能検定試験等の事業費の一部を補助	-
運営費及び基本実習費	236,734	本県の産業人材育成拠点である県高等産業技術学校（東部・西部）の管理運営及び普通職業訓練の実施	-
就職支援能力開発事業	1,938	離職者等を対象とした臨時の職業訓練（フォークリフト、玉掛け等の技能講習）を実施	-
人材開発センター管理運営費	18,422	県高等産業技術学校に職業訓練推進員を配置し、技能労働者の養成、技能の維持向上のための総合サービスを実施	-
向上訓練実施事業費	5,313	県高等産業技術学校において、資格取得や技能の向上に努める中小企業の従業員等を対象に技術・技能習得に必要な訓練を実施	-

第 3 附 属 资 料

1 組合組織と会社組織との比較

	事業協同組合	企業組合	商工組合	協業組合	有限責任事業組合 (LLP)	株式会社
目的	組合員の経営の近代化・合理化・経済活動の機会の確保	組合員の働く場の確保、経営の合理化	組合員の事業の改善発達	組合員の事業を統合、規模を適正化し、生産性向上、共同利益の増進	利益追求企業の連携や専門的な能力を持った人材による共同事業の振興	利益追求
事業	組合員の事業を支援する共同事業	商業、工業、鉱業、運送業、サービス業等の事業経営	指導教育、調査研究、共同経済事業（出資組合のみ）	組合員の事業の統合、関連事業、附帯事業	企業同士のJVや専門的な能力を持つ人材による共同事業	定款に掲げる事業
設立要件	4人以上の事業者の参加	4人以上の個人の参加	1都道府県以上の区域を地区として地区内で資格事業を行う者の1/2以上の加入	4人以上の事業者の参加	2人以上の個人又は法人の参加、組合契約書の作成と登記	資本金 1円以上 1人以上
組合員資格	地区内の小規模事業者（概ね中小企業者）	個人及び法人など	地区内で資格事業を営む中小企業者及び定款に定めたときは1/3未満の中小企業者以外の者	中小企業者及び定款に定めたときは1/4以内の中小企業者以外の者	特になし（組合員には業務執行への参加義務あり）	無制限
責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任
発起人数	4人以上	4人以上	4人以上	4人以上	2人以上	1人以上
加入	自由	自由	自由	総会の承諾が必要	組合員全員の一致で決定	株式の譲受・増資割当
任意脱退	自由	自由	自由	持分譲渡	やむを得ない理由がある場合	株式の譲渡
組合員比率	なし	全従業員の1/3以上が組合員	なし	なし	なし	—
従事比率	なし	全組合員の1/2以上が組合事業に従事	なし	なし	なし	なし
出資限度	25/100 (合併・脱退 35/100)	25/100 (合併・脱退 35/100)	25/100 (合併・脱退 35/100)	50/100	なし	なし
議決権	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(1人1票)	平等(定款で定めれば平等割と出資割の併用可)	組合員全員の一致で決定	出資別(1株1票)
員外利用限度	原則組合員の利用分量の20%まで	—	原則組合員の利用分量の20%まで(共同経済事業のみ)	—	—	—
配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	従事分量配当及び2割までの出資配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	出資配当(定款に定めた場合を除く)	—	出資配当
根拠法	中小企業等協同組合法 (制定：昭和24年)	—	中小企業団体の組織に関する法律 (制定：昭和32年)	—	有限責任事業組合契約に関する法律 (制定：平成17年)	会社法 (制定：平成17年)

2 中小企業等の定義

中 小 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 ・ 資 本 金 規 模
中 小 企 業 基 本 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中 小 企 業 団 体 の 組 織 に 関 する 法 律 (以 下 「 団 体 法 」 と い う 。)	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例) ① ゴ ム 製 品 製 造 業 (一 部) ② ソ フ ト ウ ェ ア 業 ・ 情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 ③ 旅 館 業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 900人以下又は3億円以下 300人以下又は3億円以下 200人以下又は5千万円以下
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 同 法 で 定 め る 組 合 ・ 団 体 法 に 同 じ
中 小 企 業 信 用 保 険 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 同 法 で 定 め る 組 合 等 、 特 定 非 営 利 活 動 法 人 ・ 団 体 法 に 同 じ
中 小 企 業 支 援 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 団 体 法 等 に 基 づ く 組 合 又 は そ の 連 合 会 ・ 団 体 法 に 同 じ
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 卸 売 業 サ ー ビ ス 業 小 売 業 (政 令 に よ る 特 例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・ 団 体 法 等 に 基 づ く 組 合 又 は そ の 連 合 会 ・ 団 体 法 に 同 じ

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・事業協同組合等 ・団体法に同じ
下請中小企業振興法	製造業・建設業等 サービス業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・団体法(①②)に同じ
租税特別措置法		資本金又は出資金が1億円以下(一部) 資本又は出資を有しない場合1,000人以下
中小企業投資育成株式会社法		3億円以下の株式会社
中小企業退職金共済法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中小小売商業振興法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・事業協同組合等 ・団体法に同じ
中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下
中小企業倒産防止共済法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・団体法に同じ

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
中小企業等経営強化法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業 (政令による特例)	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下 ・企業組合及び協業組合 ・事業協同組合、商工組合、協同組合連合会等 ・団体法に同じ

① 中小企業等協同組合法には中小企業者の定義はないが、その組合の構成員である組合員たる事業者は、概ね次のとおりである。

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
中小企業等協同組合法	製造業・建設業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下

② 株式会社商工組合中央金庫法には中小企業者の定義はないが、同金庫の取引対象は、小規模事業者を主たる構成員とする団体又はその構成員であり、概ね次のとおりである。

法律名	業種	従業員規模・資本金規模
株式会社商工組合中央金庫法	工業等 卸売業 サービス業 小売業	300人以下又は3億円以下 100人以下又は1億円以下 100人以下又は5千万円以下 50人以下又は5千万円以下

下 請 事 業 者

法 律 名	業 種	資 本 金 規 模 等
下請代金支払遅延等 防 止 法	(下 請 事 業 者)	(物品の製造委託等) ・個人又は3億円以下の法人で、3億円をこえる法人と委託関係にあるもの ・個人又は1千万円以下の法人で、1千万円をこえ3億円以下の法人と委託関係にあるもの (情報成果物作成、役務提供委託) ・個人又は5千万円以下の法人で、5千万円をこえる法人と委託関係にあるもの ・個人又は1千万円以下の法人で、1千万円をこえ5千万円以下の法人と委託関係にあるもの

小 規 模 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
中 小 企 業 基 本 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 商 業 ・ サ ー ビ ス 業	20人以下の事業者 5人以下の事業者
小規模企業共済法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 商 業 ・ サ ー ビ ス 業 (政令による特例) 宿 泊 業 及 び 娯 楽 業	20人以下の個人又は会社等 5人以下の個人又は会社等 20人以下の事業者
中小企業信用保険法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 商 業 ・ サ ー ビ ス 業 (政令による特例)	20人以下の会社及び個人等 5人以下の会社及び個人等 ・その他 小規模企業共済法に同じ
小 規 模 企 業 振 興 基 本 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 商 業 ・ サ ー ビ ス 業	中小企業基本法に同じ

小 規 模 事 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
商工会及び商工会議 所による小規模事業 者の支援に関する 法律	製 造 業 ・ 建 設 業 等 商 業 ・ サ ー ビ ス 業 (政令による特例)	20人以下の商工業者 5人以下の商工業者 小規模企業共済法に同じ

小 企 業 者

法 律 名	業 種	従 業 員 規 模 等
小 規 模 企 業 振 興 基 本 法	製 造 業 ・ 建 設 業 等 商 業 ・ サ ー ビ ス 業	5人以下の事業者

3 各種審議会等

(1) 審議会等

名称	会長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県産業戦略本部	知事	13	本部員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	産業に関する総合的な政策の企画及び推進、産業に関する戦略的な指針の策定及び進行管理				
2 設置年月	平成25年4月				
3 委員の任期	3年（更新の都度決定）				
山口県商工業振興対策審議会	(委員互選予定)	11	—	条例	産業政策課
1 所掌事務	中小企業の振興、工場新設の奨励、商工組合及び商工組合連合会の組合協約に関する重要事項等の調査審議				
2 設置年月	昭和54年4月				
3 委員の任期	2年				
地方独立行政法人山口県産業技術センター 評価委員会	(委員互選予定)	5	—	条例	イノベーション推進課
1 所掌事務	地方独立行政法人山口県産業技術センターの業務活動等に関する調査審議				
2 設置年月	平成21年4月				
3 委員の任期	2年				
山口県労働審議会	(委員互選予定)	15	—	条例	労働政策課
1 所掌事務	労働者の福祉、雇用及び就業の促進、職業能力の開発に関する事項について、調査審議し、及び建議する。				
2 設置年月	平成13年4月				
3 委員の任期	2年				

(2) 協議会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県地域経済牽引事業 促進協議会	(委員互選予定)	26	—	規約	産業政策課
1 所掌事務	地域未来投資促進法に基づく県基本計画及び地域経済牽引事業の促進に関すること				
2 設置年月	平成29年9月				
3 主たる委員	19市町、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会、山口大学、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、県				
やまぐち半導体・蓄電池産業 ネットワーク協議会	知 事	—	—	—	産業政策課
1 所掌事務	半導体・蓄電池分野において、県内への関連産業の集積や販路拡大等に関すること				
2 設置年月	令和5年8月				
3 主たる構成員	半導体・蓄電池関連事業に取り組む企業・個人、県内の大学及び高等専門学校、市町、産業支援機関((公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター)等				
山口県コンビナート連携会議	知 事	17	—	要綱	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	県内コンビナートに関する課題等の共有及び解決に向けた検討、構想等の策定及び進行管理に関すること				
2 設置年月	平成27年5月				
3 主たる委員	コンビナート企業、立地自治体、県				
やまぐち水素成長戦略推進協議会	副知事	42	—	要綱	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	水素ステーションを核とした取組モデルの県内普及と水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進				
2 設置年月	平成26年11月				
3 主たる委員	水素製造事業者、水素インフラ事業者、ガス事業者、自動車等メーカー、県内関係団体・支援機関、学識経験者、中国経済産業局、19市町、県				
山口県自動車産業イノベーション 推進会議	理 事	11	—	会則	産業脱炭素 化推進室
1 所掌事務	自動車関連産業のイノベーション創出に向けた会員相互の交流の場の創出、企業間又は産学公金の連携による研究開発の促進等				
2 設置年月	平成31年2月				
3 主たる委員	県内企業、大学、金融機関、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、県				

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県企業誘致推進連絡協議会	知 事	20	—	規程	企業立地 推進課
1 所掌事務 企業誘致に係る情報の交換並びに資料の収集及び提供、企業・業界団体等との折衝に関すること等 2 設置年月 昭和54年3月 3 主たる委員 県及び市町					
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致協議会	部 長	38	会長	要綱	企業立地 推進課
1 所掌事務 デジタル関連企業、サテライトオフィスの誘致に係る戦略づくり、誘致活動等 2 設置年月 平成27年10月 3 主たる委員 県、市町、通信事業者、アドバイザー（本県立地デジタル関連企業）等					
山口県大規模小売店舗立地協議会	(委員互選予定)	5	—	要綱	経営金融課
1 所掌事務 大規模小売店舗立地法の届出内容に係る専門的見地からの検討・協議 2 設置年月 平成12年4月 3 主たる委員 学識経験者					
やまぐち次世代産業推進 ネットワーク	副知事	—	—	会則	イノベーション 推進課
1 所掌事務 環境・エネルギー、医療、バイオ関連産業の育成・集積に向けたネットワークの形成 2 設置年月 令和3年1月					

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
やまぐちヘルスケア関連産業 推進協議会	部 長	11	会長	規約	イノベーション推進課
1 所掌事務	ヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた、企業や大学、産業支援機関等の相互交流や連携の場の提供				
2 設置年月	令和3年2月				
3 主たる委員	県、山口市、大学、商工関係団体、(公財)やまぐち産業振興財団、(地独)山口県産業技術センター、(公財)山口県健康福祉財団、消費者団体				
やまぐち働き方改革推進会議	知 事	16	幹事長	要綱	労働政策課
1 所掌事務	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、女性活躍促進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」の推進に関する事				
2 設置年月	平成28年8月				
3 主たる委員	労働団体、経営者団体、金融機関、山口大学、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、学識経験者、山口労働局、県				
山口しごとセンター運営協議会	審議監	14	—	要綱	労働政策課
1 所掌事務	山口しごとセンターの運営に関する事、若者等の雇用対策に関する事				
2 設置年月	平成16年5月				
3 主たる委員	県、経済団体、教育機関、山口労働局、中国経済産業局、(公財)やまぐち産業振興財団				
山口県産業労働懇話会	中野 恵	15	—	要綱	労働政策課
1 所掌事務	産業労働関係の諸問題についての意見交換会				
2 設置年月	昭和50年4月				
3 主たる委員	労働者代表、使用者代表、学識経験者				

(3) 内部委員会等

名 称	会 長	委員数	部長の職	設置根基	事務局
山口県景気・雇用対策本部	知 事	16	本部員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	経済・雇用動向の把握、中小企業対策、公共事業等の推進等				
2 設置年月	平成6年2月				
3 主たる構成員	副知事、公営企業管理者、教育長、各部長、副教育長				
上関原子力発電所の安全確保等に関する連絡調整会議	副知事	9	委員	要綱	産業政策課
1 所掌事務	上関原子力発電所に係る知事意見に対する国の対応状況等についての評価・検証				
2 設置年月	平成22年2月				
3 主たる委員	各部長、副教育長				

4 関係団体等名簿

(1) 関係団体

(令和7年4月1日現在)

名称	所在地	電話番号	役職名 代表者	所管課
			役職名 連絡責任者	
公益財団法人 やまぐち産業振興 財団	〒 754-0041 山口市小郡令和1-1-1 KDDI 維新ホール2階・4階 (山口市産業交流拠点施設)	(083) 902-3711 F 902-9010	理事長 山本 謙 事務局長 高田 政夫	産業政策課
一般社団法人 山口県計量協会	〒 747-1221 山口市鑄銭司12361-31	(083) 986-2591 F 985-1815	代表理事 磯金 國夫 常務理事 田中 重人	〃
山口県経営者協会	〒 753-0074 山口市中央5-2-31	(083) 922-0888 F 925-6487	会長 山本 謙 専務理事 宮本 道浩	〃
山口経済同友会	〒 753-0088 山口市河原町1-1 国際ホテル山口内	(083) 920-6370 F 920-6371	代表幹事 喜多村 誠 平岡 英雄 事務局長 黒瀬 邦彦	〃
一般財団法人 ちいき未来研究所	〒 750-0067 下関市大和町1-14-1	(083) 268-1155 F 268-1166	理事長 西村 健一 常務理事 渡辺 幹文	〃
一般社団法人 山口県火薬保安協 会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館2F	(083) 925-2649 F 932-5432	会長 田口 琢也 専務理事 徳永 健一	〃
公益社団法人 山口県採石協会	〒 753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館6F	(083) 925-2623 F 925-2687	会長 石田 修詳 事務局長 徳永 健一	〃
山口県電力協議会	〒 745-8648 周南市御影町1-1 (株)トクヤマ 徳山製造所内	(0834) 34-2411 F 33-3584	会長 雪本 和則 事務局長 吉田 智則	〃
中国地方電力使用 合理化委員会	〒 730-8701 広島市中区小町4-33 中国電力(株)本店内	(082) 544-2582 F 544-2574	委員長 船木 徹 事務局幹事 藤田 久美子	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
公益財団法人 周南地域地場産業 振興センター	〒 745-0814 周南市鼓海 2 丁目118-24	(0834) 25-3210 F 25-0322	理事長 藤井 律子 専務理事 野村 正純	経営金融課
山口県商工会議所 連合会	〒 750-8513 下関市南部町21-19 下関商工会館内	(083) 234-1104 F 222-0099	会頭 曾我 徳将 専務理事 嶋本 健児	〃
山口県商工会連合 会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 925-8888 F 925-8700	会長 安倍 隆史 専務理事 藏藤 共存	〃
一般財団法人 山口県商工会館	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16	(083) 925-6720 F 924-9019	理事長 木村 進 専務理事 西田 隆男	〃
山口県中小企業団 体中央会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 922-2606 F 925-1860	会長 矢敷 健治 専務理事 坂本 竜生	〃
山口県火災共済協 同組合	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 925-6370 F 925-6372	理事長 矢敷 健治	〃
一般社団法人 山口県情報産業協 会	〒 755-0042 宇部市松島町17-3 ハイウッドビル 4 階 (有) トラステック内	(0836) 35-0528 F 35-0528	会長 長畑 勉 専務理事 本廣 敏孝	〃
一般社団法人 山口県デザイン協会	〒 753-0043 山口市宮島町 7 番29号 (有) アドバタイジング真 内	(083) 922-7822 F 922-7822	会長 嵐川 真次 専務理事 是國 光成	〃
山口県広告業協会	〒 745-0873 周南市三田川5811-10 三田川ビル	(0834) 21-3846 F 22-2892	会長 西本 恵三 事務局長 中村 卓	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
山口県商店街振興 組合連合会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館 山口県中小企業団体中央会内	(083) 922-2606 F 925-1860	理事長 北條 栄作	経営金融課
山口県流通センター 株式会社	〒 753-0872 山口市朝田流通センター 10601 - 3	(083) 921-2100 F 924-8677	代表取締役 有吉 政博 専務取締役 坂本 哲宏	〃
山口県信用保証協 会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 921-3090 F 921-2055	会長 木村 進 専務理事 藤山 裕之	〃
一般社団法人 山口県中小企業経 営者協会	〒 753-0064 山口市神田町 5 - 11 山口神田ビル 4 F	(083) 923-9908 F 928-7151	会長理事 荻野 利浩 事務局長 青沼 理恵	〃
一般社団法人 山口県銀行協会	〒 750-0013 下関市入江町 2 - 12	(083) 222-6176 F 222-6175	会長 曾我 徳将 常務理事 綿重 栄	〃
山口県信用金庫協 会	〒 753-0047 山口市道場門前 1 丁目 5 - 1	(083) 922-4042 F 924-2368	会長 池上 弘 事務局長 福武 修	〃
山口県信用組合協 会	〒 756-0824 山陽小野田市中央 1 丁目 2 - 40	(0836) 84-3300 F 83-7100	会長 間宮 哲男 事務局長 引藤 裕之	〃
日本貸金業協会山 口県支部	〒 754-0011 山口市小郡御幸町 5 - 24	(083) 973-6220 F 973-6221	会長 倉中 伸 事務長 橋本 成史	〃
一般社団法人 山口県中小企業診 断協会	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 5 - 16 山口県商工会館内	(083) 934-3510 F 934-3533	会長 金田 孝三郎	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名	所 管 課
			代 表 者 役 職 名 連 絡 責 任 者	
地方独立行政法人 山口県産業技術セ ンター	〒 755-0195 宇部市あすとぴあ 4 丁目 1 - 1	(0836) 53-5050 F 53-5070	理事長 小関 浩幸 副理事長 前田 秀治	イノベーション推進課
一般社団法人 山口県発明協会	〒 754-0041 山口市小郡令和 1 - 1 - 1 山口市産業交流拠点施設 (オフィス棟内) ((公財) やまぐち産業振興財団内)	(083) 902-9339 F 902-9010	会長 福田 浩治 事務局長 遠藤 雅文	〃
一般財団法人 山口県国際総合セ ンター	〒 750-0018 下関市豊前田町 3 - 3 - 1	(083) 231-5778 F 231-5787	理事長 三浦 健治 常務理事 和田 守正	〃
独立行政法人 日本貿易振興機構 山口貿易情報セン ター	〒750-0018 下関市豊前田町 3 - 3 - 1 国際貿易ビル 7 F	(083) 231-5022 F 233-3506	所長 藤井 寛	〃
山口県労働協会	〒 753-8501 山口市滝町 1 - 1 労働政策課内	(083) 933-3220 F 933-3229	理事長 通山 和史 事務局長 福富 賢一	労働政策課
一般社団法人 山口県勤労福祉共 済会	〒 753-8501 山口市滝町 1 - 1 労働政策課内	(083) 933-3223 F 933-3229	理事長 森光 友憲 事務局長 福富 賢一	〃
一般社団法人 山口県労働者福祉 協議会	〒 753-0078 山口市緑町 3 - 29 山口県労働者福祉文化中央 会館 1 F	(083) 925-7332 F 921-1650	会長 中繁 尊範 専務理事 藤山 毅	〃
日本労働組合総連 合会山口県連合会	〒 753-0078 山口市緑町 3 - 29 山口県労働者福祉文化中央 会館 3 F	(083) 932-1123 F 932-1131	会長 伊藤 正則 事務局長 中元 直樹	〃
山口県労働組合総 連合	〒 753-0074 山口市中央 4 丁目 3 - 3 山口県労連会館 2 F	(083) 932-0465 F 932-0412	事務局長 松富 豊	〃
公益社団法人 山口県シルバー人 材センター連合会	〒753-0079 山口市糸米 2 丁目 1 3 - 3 5 県土連ビル 1 F	(083) 921-6070 F 921-6077	会長 小野 雅弘 常務理事兼事務局長 浜田 美智子	〃

F…FAX番号

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名 代 表 者	所 管 課
			役 職 名 連 絡 責 任 者	
山口県社会保険労働士会	〒753-0074 山口市中央4丁目5-16 山口県商工会館2F	(083) 923-1720 F 923-9802	会長 宇佐美 理世 事務局長 大神 尚子	労働政策課
山口県職業能力開発協会	〒753-0051 山口市旭通り2丁目9-19 山口建設ビル3F	(083) 922-8646 F 922-9761	会長 宮本 ゆり子 専務理事兼事務局長 松岡 光信	産業人材課

F…FAX番号

(2) 商工会議所・商工会

(令和7年4月1日現在)

会議所・商工会名	所在地	電話番号	会頭・会長名
下関商工会議所	〒 750-8513 下関市南部町21-19	(083) 222-3333 F 222-4094	曾我 徳將
宇部 "	〒 755-8558 宇部市松山町1丁目16-18	(0836) 31-0251 F 22-3355	杉下 秀幸
山口 "	〒 753-0086 山口市中市町1-10	(083) 925-2300 F 921-1555	河野 康志
防府 "	〒 747-0037 防府市八王子2丁目8-9	(0835) 22-4352 F 22-4763	羽嶋 秀一
岩国 "	〒 740-0016 岩国市三笠町1丁目1-1	(0827) 21-4201 F 21-4646	豊島 貴子
徳山 "	〒 745-0033 周南市みなみ銀座1-26	(0834) 31-3000 F 32-3303	原田 康宏
萩 "	〒 758-0047 萩市東田町19-4	(0838) 25-3333 F 25-3436	藤井 敏
下松 "	〒 744-0008 下松市新川2丁目1-38	(0833) 41-1070 F 44-2022	弘中 善昭
小野田 "	〒 756-0824 山陽小野田市中央2丁目3-1	(0836) 84-4111 F 84-4180	藤田 敏彦
光 "	〒 743-0063 光市島田4丁目14-15	(0833) 71-0650 F 71-1782	東 日出夫
長門 "	〒 759-4101 長門市東深川1321-1	(0837) 22-2266 F 22-6490	中原 文典
柳井 "	〒 742-8645 柳井市中央2丁目15-1	(0820) 22-3731 F 22-8811	藤本 憲治
山陽 "	〒 757-0001 山陽小野田市鴨庄101-29	(0836) 73-2525 F 73-2526	豊田 弘光
新南陽 "	〒 746-0017 周南市宮の前2丁目6-13	(0834) 63-3315 F 63-8397	赤坂 徳靖
周防大島町商工会	〒 742-2301 周防大島町久賀4485	(0820) 79-0300 F 72-2277	川本 隆夫
和木町 "	〒 740-0061 玖珂郡和木町和木2丁目1-1	(0827) 53-2066 F 53-4349	津島 宏保
岩国西 "	〒 742-0417 岩国市周東町下久原1568-2	(0827) 84-0183 F 84-0271	藤中 秀幸

F…FAX番号

会議所・商工会名	所在地	電話番号	会頭・会長名
やましろ商工会	〒 740-0502 岩国市美川町四馬神1310-4	(0827) 76-0100 F 76-0800	白井 啓二
大島 "	〒 749-0101 柳井市神代4830	(0820) 45-2414 F 45-2456	河本 義方
上関町 "	〒 742-1402 熊毛郡上関町長島437-5	(0820) 62-0177 F 62-0855	濱田 憲昭
田布施町 "	〒 742-1511 熊毛郡田布施町下田布施814-1	(0820) 52-2983 F 52-2981	木谷 行和
大和 "	〒 743-0103 光市大字岩田2488-30	(0820) 48-2705 F 48-2781	清弘 俊幸
平生町 "	〒 742-1102 熊毛郡平生町平生村178	(0820) 56-2245 F 56-3051	河岡 竜太郎
熊毛町 "	〒 745-0663 周南市熊毛中央町3-7 社会福祉協議会 2 F	(0833) 91-0007 F 91-5700	片山 秀則
鹿野町 "	〒 745-0302 周南市鹿野上2976	(0834) 68-2259 F 68-4103	野原 博美
都濃 "	〒 745-0122 周南市須々万本郷575-1	(0834) 88-0010 F 88-0070	國兼 馨
山口県央 "	〒 754-1277 山口市阿知須4233-31	(0836) 65-2129 F 65-2127	古谷 彰正
徳地 "	〒 747-0231 山口市徳地堀1817	(0835) 52-0026 F 52-1485	奥野 貴之
くすのき "	〒 757-0216 宇部市大字船木442-11	(0836) 67-1352 F 67-0357	岡田 正平
美祢市 "	〒 759-2212 美祢市大嶺町東分320-3	(0837) 52-0434 F 52-0464	吉野 一
下関市 "	〒 759-6311 下関市豊浦町吉永1861-1	(083) 772-0625 F 772-2361	西島 英敏
ながと大津 "	〒 759-3803 長門市三隅中1524-2	(0837) 43-0033 F 43-2199	安倍 隆史
萩阿武 "	〒 759-3112 萩市下田万1194-1	(08387) 2-0213 F 2-1568	波田 伸一
萩・阿西 "	〒 758-0141 萩市川上4462-15	(0838) 54-5500 F 54-2036	吉松 利之

F…F A X 番号

(3) 金融機関

(令和7年4月1日現在)

金融機関名	所在地	電話番号	役職名
日本銀行下関支店	〒 750-8601 下関市岬之町7-1	(083) 233-3111	支店長 辻 信二
(株)日本政策金融公庫山口支店	〒 753-0077 山口市熊野町1-10	(083) 922-3660	支店長 平野 雅之
(株)日本政策金融公庫下関支店 〔①国民生活事業〕 〔②中小企業事業〕	〒 750-0016 下関市細江町2丁目4-3	(083) ①222-6225 ②223-2251	支店長 堂脇 慎
(株)日本政策金融公庫岩国支店	〒 740-0018 岩国市麻里布町4-1-3 AKRビルII	(0827) 22-6265	支店長 増崎 知徳
(株)日本政策金融公庫徳山支店	〒 745-0036 周南市本町1-3	(0834) 21-3455	支店長 金子 孝幸
(株)商工組合中央金庫下関支店	〒 750-0016 下関市細江町1丁目1-13	(083) 223-1151	支店長 石川 貴広
(株)商工組合中央金庫徳山支店	〒 745-0033 周南市みなみ銀座1-26	(0834) 21-4141	支店長 石橋 亨祐

(4) ベンチャーキャピタル

(令和7年4月1日現在)

名称	所在地	電話番号	役職名
山口キャピタル(株)	〒 750-8603 下関市竹崎町4丁目2-36	(082) 236-0165	代表取締役 山口 亮太

5 産業労働部関連主要行事等一覧

昭和53年 4月	山口勤労者いこいの村竣工	づく特定地域に下松・光地域、下関地
(1978年) 9月	第三次県勢振興の長期展望発表	域が指定される
11月	下関市が特定不況地域に指定される	
昭和54年 3月	山口県企業誘致推進協議会の設置	
4月	小野田市勤労青少年ホーム開館	
昭和55年 4月	県立西部高等産業職業訓練校開校	
(1980年) 12月	マツダ(株)の西浦工場建設(防府市)決定	
昭和56年 6月	光勤労者体育センター竣工	
(1981年) 7月	商工情報センター開所	
8月	本郷村勤労者野外活動施設竣工	
昭和57年 3月	宇部テクノポリス基本構想策定	
(1982年) 4月	・テクノポリス推進室新設	
	・田万川町勤労者体育センター竣工	
	・阿知須町勤労者体育センター竣工	
	・県東部婦人就業センター竣工	
	・働く婦人の家、宇部市婦人センター開館	
9月	・マツダ防府工場が本格的操業開始	
	・日本電気の神元団地(楠町)進出決定	
昭和58年 1月	岩国中高年齢労働者福祉センター	
(1983年)	“サンライフ岩国”竣工	
4月	・岩国市働く婦人の家開館	
	・豊浦町勤労青少年ホーム開館	
5月	宇部フェニックステクノポリスの開発構想策定	
9月	萩勤労者野外活動施設竣工	
10月	県産業技術開発機構開所	
昭和59年 3月	宇部フェニックステクノポリスが	
(1984年)	国の地域指定を受ける	
5月	小郡町勤労青少年ホーム開館	
8月	弥栄発電所着工	
昭和60年 4月	山口日本電気(株)が本格操業開始	
(1985年) 6月	THK山口工場が本格操業開始	
8月	県西部婦人就業センター竣工	
9月	宇部中高年齢労働者福祉センター竣工	
10月	流通センター会館起工	
昭和61年 4月	・県労政事務所統合	
(1986年)	・県流通センター竣工	
	・新小野田発電所1号機運転開始	
5月	阿武町勤労者体育センター竣工	
8月	・宇部新都市テクノリサーチセンターが	
	リサーチコア整備基本調査のサンプル	
	調査地域に選定される	
	・山口テクノパーク土地造成計画の承認	
11月	福栄発電所着工	
12月	特定地域中小企業対策臨時措置法に基	
昭和62年 1月	新小野田発電所2号機運転開始	
(1987年) 2月	・瀬田工業団地の本格造成工事に着手	
	・第四次県勢振興の長期展望公表	
3月	・宇宙通信(株)追跡運用管制センターの	
	山口市への進出決定	
	・柳井発電所1号系列着工	
4月	・山口市働く婦人の家開館	
	・特定地域対策室新設	
	・東京理科大学山口短期大学開校	
	・県メカトロ技術センター開所	
6月	地域雇用開発計画策定	
9月	・山口テクノパーク起工	
	・萩中高年齢労働者福祉センター竣工	
	・光勤労身体障害者教養文化体育施設竣	
	工	
10月	・日本国際通信(株)衛星通信局の山口市への	
	進出決定	
	・徳山パートバンク開設	
	・秋吉台家族旅行村開村	
	・特定地域中小企業振興計画策定	
昭和63年 3月	国際デジタル通信(株)衛星地球局の	
(1988年)	菊川町への進出決定	
4月	商工行政組織の再編	
6月	・商工業振興ビジョン策定	
	・瀬田工業団地竣工	
7月	福栄発電所運転開始	
平成元年 2月	超高温材料研究センター推進室新設	
(1989年) 3月	秋芳勤労者体育施設(A型)竣工	
4月	周南地域地場産業振興センター開所	
11月	連合山口・県労連結成	
平成2年 3月	・(株)超高温材料研究センター創立	
(1990年)	・山口労働者福祉センター(A型)竣工	
	・山口テクノパーク一部分譲開始	
4月	・山口・防府地域工芸・地場産業振興	
	センター開所	
	・職業訓練校を高等産業技術学校に名称変更	
	・西部高等産業技術学校に観光ビジネス	
	科新設	
6月	・'90年代の中小企業振興ビジョン策定	
	・山口県勤労者対策基本構想策定	
8月	宇部新都市事業実施基本計画の認可	
10月	・柳井発電所2号系列着工	
	・周東町勤労青少年ホーム竣工	

11月	柳井発電所1号系列運転開始				・ひかりソフトパーク竣工	
12月	・鑄銭司団地土地造成計画の承認			7月	・美祢テクノパーク土地等造成計画の承認	
	・企業誘致が第一次石油ショック後最高の46社を記録				・山口県国際総合センター起工	
平成3年	3月	・瀬田工業団地完売		9月	宇部臨空頭脳パーク起工	
(1991年)		・小売商業活性化プラン策定		平成7年	1月	・木屋川工業団地竣工
	4月	・(株)超高温材料研究センター開業		(1995年)		・阪神・淡路大震災に伴う空の大阪臨時便運航(ANK)
		・東部高等産業技術学校に介護サービス科新設			・山口経済同友会発足	
		・周南コンピュータ・カレッジ開校		2月	・美祢テクノパーク起工	
11月	山口県科学技術振興会議(第1回)				・山口勤労者総合福祉センター(A型)竣工	
平成4年	1月	・日本軽金属(株)の木屋川団地(下関市)進出決定		4月	・東部高等産業技術学校にグラフィックデザイン科新設	
(1992年)		・下松市特定商業集積整備基本構想の承認			・山口東京理科大学開校	
		・美祢勤労者総合福祉センター(A型)竣工		5月	米国ジェット推進研究所(JPL)との国際共同研究協力協定の調印	
	2月	宇部新都市土地区画整理事業認可		9月	・デザインミーティング'95	
	4月	宇部フェニックステクノポリスの2期計画承認			・阿知須干拓地の愛称「エコランド・あじす」に決定	
	6月	頭脳立地計画承認			・Uターン就職者1,000人突破	
	7月	新南陽勤労者体育施設(B型)竣工		11月	山口県産業科学技術振興賞(第1回)	
	9月	山口県科学技術振興奨励賞(第1回)		平成8年	2月	ニチハ(株)の木屋川団地(下関市)進出
	10月	・宇部新都市起工		(1996年)		決定、木屋川団地完売
		・防府地域職業訓練センター開設			3月	サンパーク阿知須オープン
	11月	・下関勤労者総合福祉センター(A型)竣工			4月	宇部勤労者総合福祉センター(A型)竣工
		・鑄銭司団地起工			7月	山口県国際総合センター(海峡メッセ下関)竣工
平成5年	3月	・山口県技術振興基本構想(インターテック山口21構想)策定			8月	二井知事就任
(1993年)		・「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき「周南地域活性化計画」が国の承認を受ける			9月	“やまぐち未来”デザイン大賞表彰(第1回)
	8月	山陽新幹線厚狭駅設置基本協定を締結			10月	周東勤労者総合スポーツ施設(サン・ビレッジ周東)竣工
	11月	・下松タウンセンターオープン			11月	宇部臨空頭脳パーク竣工
		・光勤労者総合福祉センター(A型)竣工		平成9年	2月	美祢テクノパーク竣工
平成6年	2月	「山口県景気・雇用対策本部」を設置		(1997年)	3月	・知的所有権センター運用開始
(1994年)		3月	・山口県科学技術振興指針策定			・山口県産業活性化指針策定
			・「特定中小企業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき「下関地域活性化計画」が国の承認を受ける		4月	・商工労働行政組織の再編
			・下関市が「山口県輸入促進地域」として国の承認を受ける			・工業技術センター起工
	4月	婦人就業センターを女性就業センターに名称変更			5月	宇部新都市(あすとびあ)街びらき
	5月	・周南工流シティー竣工			6月	計量検定所起工
					10月	・ベンチャースクール開講
						・デザイン・ラボ21(第1回)

	・(社)山口県シルバー人材センター連合 会設立		・産業技術センター研究開発中期計画 策定
	・山口就職電腦情報開設	8月	産業技術センター100周年記念行事 開催
12月	山口県小売商業振興ビジョン策定		
平成10年 1月	下関・青島定期航路開設	10月	山口きらら博メモリアルイベント開催
(1998年) 2月	「やまぐち企業交流フェア」開催 (第1回)	11月	山口県産学公連携アクションプロ ラム策定
	・ベンチャープラザ開催	平成15年 3月	山口県女性労働対策指針(第二次) (2003年) 策定
3月	・熊毛勤労者総合福祉センター(A型) 竣工		・小野田・楠企業団地竣工
	・山口県女性労働対策指針策定		・山口テクノ第2団地(B地区)竣工
	・計量検定所竣工	4月	・商工労働行政組織の再編
5月	「第12回香港国際旅遊交易会」出展		・山口県フィルム・コミッション設立
6月	山口県大阪事務所移転		・ITフィールド運用開始
11月	海峡ゆめタワー有料入場者100万人 達成	平成16年 2月	知的クラスター創成事業・本格実施 (2004年) 4月
12月	山口宇部空港新ターミナルビル起工		・商工労働行政組織の再編
平成11年 3月	宇部テクノパーク竣工		・山口県若者就職支援センター開設
(1999年) 4月	産業技術センター竣工	7月	新事業創造支援センター開設
12月	小野田・楠企業団地起工	10月	技能五輪・アビリンピック山口大会 プレイベントの開催
平成12年 3月	・ワーク&ライフ山口(山口県勤労者 (2000年) 対策基本構想)策定	平成17年 4月	下関4商工会の合併(下関市商工会)
	・新エネルギー導入ビジョン策定	(2005年) 10月	技能五輪・アビリンピック山口大会 開催
4月	・商工労働行政組織の再編	平成18年 4月	商工労働行政組織の再編 (2006年)
	・新事業創出基本構想策定		・周防大島4商工会の合併(周防大島町 商工会)
	・(財)やまぐち産業振興財団設立		・萩4商工会の合併(萩・阿西商工会)
8月	「山口地域高度技術産業集積活性化計 画」同意		・都市エリア産学官連携促進事業に採択 (小野田・下関エリア)
平成13年 3月	・産業振興ビジョン21策定 (2001年)	10月	ものづくりフェスタ2006開催
	・第7次山口県職業能力開発計画策定	11月	第8次山口県職業能力開発計画策定
4月	・「障害者雇用支援センター」を設置	平成19年 3月	やまぐち就業促進計画策定 (2007年)
	・上関原子力発電所計画に係る知事意見 の提出	4月	・岩国4商工会の合併(やましろ商工会)
5月	山口県東京ビジネスセンター開設		・萩・阿武3商工会の合併(萩阿武商 工会)
7月	山口臨空インキュベーションオフィス 開設	5月	「山口県高度技術産業集積推進本部」を 設置
9月	宇部新都市土地区画整理事業完了	6月	ほうふ若者サポートステーション開設
平成14年 4月	・商工労働行政組織の再編 (2002年)	平成20年 4月	岩国3商工会の合併(岩国西商工会) (2008年)
	・知的クラスター創成事業(試行地域) 実施決定		・美祢3商工会の合併(美祢市商工会)
	・山口商工会議所と小郡商工会議所が 合併		・長門3商工会の合併(ながとと津商工会)
6月	山口県雇用促進計画策定		・「山口県産業技術センター法人化準備委 員会」を設置
7月	・ITビジネスセンターやまぐち開設		・「東京・大阪企業誘致センター」を 設置
		5月	やまぐち子育て応援に関する共同宣言 ・やまぐち子育て応援企業宣言制度創設

	・うべ若者サポートステーション開設		ッジ解散
6月	しゅうなん若者サポートステーション開設	8月	山本知事就任
7月	やまぐちブランド技術研究会設立	10月	・やまぐち総合ビジネスメッセ来場者4千人を達成
11月	・一日中小企業庁inやまぐち開催		・山口県中小企業支援ネットワーク設立
平成21年(2009年)	1月 やまぐち地域総合支援ファンド創設	平成25年(2013年)	4月 ・商工労働行政組織の再編
2月	・地方独立行政法人山口県産業技術センター設立に係る総務大臣認可		・山口県企業立地促進基本計画策定
3月	・山口県企業立地促進基本計画策定		・しものせき若者サポートステーション開設
4月	山口県知的財産基本戦略策定	5月	「やまぐちイノベーション推進協議会」を設置
4月	・地方独立行政法人山口県産業技術センター設立	7月	「やまぐち産業人財創造協議会」設置、戦略産業雇用創造プロジェクト開始
	・山口・阿東3商工会の合併(山口県央商工会)	10月	・やまぐち商工業推進計画策定
5月	山口県デザインセンター開設		・やまぐち雇用・人財育成計画策定
6月	やまぐち障害者雇用推進企業認定制度創設		・やまぐち総合ビジネスメッセ来場者1万人を達成
7月	地方独立行政法人山口県産業技術センター中期計画の県知事認可		・「やまぐち医療関連成長戦略推進協議会」を設置
9月	・ふるさと産業フェスタin周南開催		・「やまぐち産業戦略研究開発等補助金」創設
	・知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)事業開始	12月	・東部高等産業技術学校に溶接科短期コース新設
11月	・やまぐち工業振興推進計画策定	平成26年(2014年)	2月 ・村岡知事就任
	・やまぐち就業促進計画改定		・地方独立行政法人山口県産業技術センター第2期中期計画の県知事認可
平成22年(2010年)	10月 やまぐち総合ビジネスメッセ開催	4月	・商工労働行政組織の再編
11月	山口県高度技術産業集積推進本部会議開催		・山口県産業技術センターに「イノベーション推進センター」を設置
平成23年(2011年)	3月 ・地方独立行政法人山口県産業技術センター技術戦略(ロードマップ)策定		・「医療関連産業クラスター構想」「環境・エネルギー産業クラスター構想」策定
	・やまぐちイノベーション創出推進拠点を整備		・周南市への液化水素ステーションの誘致決定
4月	創業支援連絡会議設立	5月	(株)フジシールウエストの宇部テクノパーク(宇部市)進出決定
5月	・山口県産業技術センター・山口大学包括的連携・協力協定を締結	6月	やまぐち産業振興財団に「山口県よろず支援拠点」を設置
	・パーソナル・サポートセンターやまぐち開設	7月	「山口県中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例」の施行
6月	若者就職再チャレンジ実践講座開講	8月	・やまぐちイクメン応援企業宣言制度創設
7月	「山口県産業技術センター東部地域サテライト窓口」を設置		・地域イノベーション戦略支援プログラム事業開始
11月	やまぐち総合ビジネスメッセ開催		・「山口県海外ビジネス研究会」を設置
平成24年(2012年)	1月 テルモ(株)の山口テクノパーク(山口市)進出決定		
3月	やまぐち工業振興推進計画改定		
4月	「やまぐち産学公連携推進会議」を設置		
6月	職業訓練法人周南コンピュータ・カレ		

9月	山口テクノ第2団地完売	4月	西南女学院大学・短期大学部と就職支援協定を締結
11月	・やまぐちものづくり&ビジネスフェア 2014来場者1万6千人を達成 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会」を設置 ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会に「やまぐち介護・福祉機器研究会」を設置	5月	(株)トクヤマの本社機能強化 本社機能移転型認定第1号
平成27年	1月 龍谷大学と就職支援協定を締結	8月	やまぐち働き方改革推進会議設立
(2015年)	3月 京都女子大学と就職支援協定を締結 山口労働局と雇用対策推進協定を締結 やまぐち商工業推進計画改定 やまぐち雇用・人材育成計画改定	9月	・やまぐち働き方改革支援センター開設 ・広島修道大学と就職支援協定を締結
4月	・商工労働行政組織の再編 ・女性創業応援やまぐち(株)(W I S やまぐち)設立 ・立命館大学と就職支援協定を締結 ・企業誘致立志応援団の創設	10月	・近畿大学、広島経済大学と就職支援協定を締結 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催
5月	関西大学と就職支援協定を締結	11月	・やまぐち創業応援スペース「mirai365」開設 ・県支援により、山口大学に「再生・細胞治療研究センター」を設置 ・日本大学と就職支援協定を締結
6月	・やまぐち産業振興財団に「山口県事業引継ぎ支援センター」を設置 ・武庫川女子大学、短期大学部と就職支援協定を締結	12月	銚銭司団地完売
8月	・水素ステーションが周南市内に開業(中国・四国地方で初) ・燃料電池自動車(FCV)を公用車に導入(中国・四国地方の自治体としては初) ・U J I ターン創業セミナー(東京)開催 ・日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等との中小企業の成長支援に係る連携に関する協定を締結 ・同志社大学と就職支援協定を締結	平成29年	2月 働き方改革セミナー開催
10月	・本社機能強化に係る県地域再生計画策定 ・関西学院大学と就職支援協定を締結 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催 ・「やまぐちIT・サテライトオフィス誘致協議会」を設置	(2017年)	・西南学院大学、広島工業大学と就職支援協定を締結 ・県支援により、山口大学に「やまぐちIoT・ロボット技術研究会」を設立
11月	・イクボスセミナー開催 ・やまぐち産業振興財団に「山口県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置	3月	・明治大学、神奈川大学と就職支援協定を締結 ・山口県産業技術センターに「衛星データ解析技術研究会」を設置 ・山口県IoT推進ラボの選定
12月	神戸学院大学と就職支援協定を締結	6月	年次有給休暇の取得促進キャンペーン開始
平成28年	2月 安田女子大学、短期大学と就職支援協定を締結	8月	・「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定制度創設 ・創価大学・創価女子短期大学と就職支援協定を締結
(2016年)	・(株)ビジコムサテライトオフィス開設(周防大島町)決定 山口県初のサテライトオフィス誘致	9月	・障害者雇用促進セミナー開催 ・地域未来投資促進法に基づく県計画(成長ものづくり分野)策定
3月	・やまぐち商工業推進計画改定 ・小野薬品工業(株)の山口テクノパーク(山口市)進出決定	10月	・地域商社やまぐち株式会社設立 ・やまぐち総合ビジネスメッセ開催 ・福岡大学と就職支援協定を締結
		12月	・テルモ(株)山口テクノパーク(山口市)の新工場建設決定 ・企業誘致が平成26年以降の4年間で100件を超える109件、計画雇用人数3,090人を達成 ・働き方改革セミナー開催 ・京都産業大学、東海大学と就職支援協定を締結
		平成30年	3月 働き方改革実践モデル企業の成果報告会開催
		(2018年)	

4月	やまぐち産業振興財団に「生産性向上・人材創造拠点」を設置		
	・女性の職域拡大等に向けた「女性活躍促進施設整備補助金」を創設		
8月	宇部テクノパーク完売		
	・山口県若者就職支援センターを改組し「山口しごとセンター」を開設		
9月	やまぐち産業維新展開催		
10月	やまぐち産業イノベーション戦略策定		
	・「やまぐち働き方改革推進優良企業」第1回表彰を実施		
11月	山口県産業技術センターに「スマート★づくり研究会」を設置		
	・拓殖大学と就職支援協定を締結		
	・山口県、山口労働局及び山口県社会保険労務士会の三者による「働き方改革の推進に関する連携協定」を締結		
平成31年 1月	山口しごとプラン策定		
(2019年) 2月	ひかりソフトパーク完売		
	・「やまぐちバイオ関連産業推進協議会」を設置		
3月	やまぐち商工業振興プラン策定		
	・地方独立行政法人山口県産業技術センター第3期中期計画の県知事認可		
4月	「やまぐちキャッシュレス化実現会議」を設置		
令和元年 5月	「オールやまぐち！県産品売り込み会議」を設置		
(2019年) 7月	山口県産業技術センターに「宇宙データ利用推進センター」を設置		
10月	やまぐち産業維新展開催		
令和2年 2月	中央大学と就職支援協定を締結		
(2020年) 5月	・(株)トクヤマの「先進技術事業化センター」開設(柳井市)決定		
	・神戸女子大学・神戸女子短期大学と就職支援協定を締結		
8月	「やまぐち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置		
令和3年 1月	「やまぐち地域活性化雇用創造推進協議会」を設置		
(2021年) 3月	・やまぐち産業イノベーション戦略(第1次改定版)策定		
	・地域活性化雇用創造プロジェクト開始		
5月	山口しごとセンターが山口市産業交流拠点施設に移転		
6月	やまぐち産業振興財団が山口市産業交流拠点施設に移転		
10月	山口県産業技術センターが台湾のPlasticsIndustryDevelopmentCenterと了解覚書を締結		
令和4年 4月	山口県産業技術センターの組織の再編		
(2022年) 6月	山口県産業団地整備方針策定		
7月	山口県産業技術センターが九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定を締結		
8月	山口県産業技術センターにテレワークスペース「YY!ARCH」を設置		
10月	・やまぐちコンビナート低炭素化構想策定		
	・広島文教大学と就職支援協定を締結		
11月	山口県産業技術センターが艦艇装備研究所と研究協力協定を締結		
令和5年 3月	・山口大学・やまぐち産業振興財団・山口県産業技術センター包括的連携・協力協定を締結		
(2023年) 4月	・やまぐち産業労働プラン策定		
	・やまぐち産業脱炭素化戦略策定		
	・東部地域産業振興センター(仮称)整備基本計画策定		
4月	・行政組織の再編(産業戦略部と商工労働部を一体化し産業労働部を設置)		
	・山口県産業技術センターに「水中ロボット技術研究会」を設置		
8月	・「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」を設置		
	・広島女学院大学と就職支援協定を締結		
10月	(株)日立ハイテクの工場増設(下松市)決定		
12月	企業誘致における投資額が過去最高の約1,229億円を記録		
令和6年 2月	やまぐち産業振興財団・山口県産業技術センターが台湾電子設備協会・工業技術研究院と半導体関連産業等に関する技術交流と市場拡大を目的とした協力覚書を締結		
(2024年) 3月	・やまぐち産業イノベーション戦略(第2次改定版)策定		
	・地方独立行政法人山口県産業技術センター第4期中期計画の県知事認可		
10月	日本ゼオン(株)の新プラント建設(周南市)決定		
11月	・日台産業交流フォーラム・商談会開催		
	・丸一鋼管(株)及び丸一ステンレス鋼管(株)の新工場建設(下関市)決定		

- 12月・ベトナム（ビンズン省）と産業人材の
送り出しと受入れの協力に関する合意
議事録に署名
- ・企業誘致における投資額が2年連続で
過去最高となる約1,475億円を記録
- 令和7年 2月 台湾・台新フィナンシャルホールディ
(2025年) ングスと産業交流に関する覚書を締結

第 4 組 織 等

1 産業労働部連絡先一覧

産業政策課

TEL 083-933-3110 FAX 083-933-3139
E-mail a16100@pref.yamaguchi.lg.jp
《山口県景気・雇用対策本部》
TEL 083-933-3110 FAX 083-933-3139
E-mail keikikoyou.soudan@pref.yamaguchi.lg.jp

- 総務企画班 (3110)
- 産業企画班 (3166)
- 産業資源班 (3155)
- 電力対策班 (3125)
- 海外展開推進室 (3166)
- エネルギー対策室 (3125)

大阪事務所

〒530-0001 大阪市北区梅田2丁目4-13
阪神産経桜橋ビル2F
TEL 06-6341-0755 FAX 06-6341-0769
E-mail a16101@pref.yamaguchi.lg.jp

大阪売込みセンター
大阪企業誘致センター

計量検定所

〒747-1221 山口市鑄銭司12361-31
TEL 083-985-1710 FAX 083-985-1711
E-mail a16103@pref.yamaguchi.lg.jp

産業脱炭素化推進室

TEL 083-933-2474 FAX 083-933-2469
E-mail a161001@pref.yamaguchi.lg.jp

【県庁所在地】

〒753-8501 山口市滝町1-1
()内はダイヤル番号
(083-933- ××××)

企業立地推進課

TEL 083-933-3145 FAX 083-933-3178
E-mail a11900@pref.yamaguchi.lg.jp

経営金融課

TEL 083-933-3185 FAX 083-933-3209
E-mail a16300@pref.yamaguchi.lg.jp

- 指導班 (3185)
- 経営支援班 (3180)
- 金融支援班 (3188)

イノベーション推進課

TEL 083-933-3140 FAX 083-933-3159
E-mail a16900@pref.yamaguchi.lg.jp

- 新事業支援班 (3140)
- 技術革新支援班 (3143)
- 次世代産業推進班 (3150)

国際総合センター (指定管理)

〒750-0018 下関市豊前田町3-3-1
TEL 083-231-5778 FAX 083-231-5787
E-mail zaidan@kaikyomesse.jp

労働政策課

TEL 083-933-3210 FAX 083-933-3229
E-mail a15900@pref.yamaguchi.lg.jp

- 労働福祉班 (3210)
- 雇用・労働企画班 (3254)
- 働き方改革推進班 (3221)

山口しごとセンター (指定管理)

〒754-0041 山口市小郡令和1-1-1 KDDI維新ホール3階 (山口市産業交流拠点施設)
TEL 083-976-1145 FAX 083-972-3880
E-mail info@joby.jp

産業人材課

TEL 083-933-3234 FAX 083-933-3229
E-mail a13100@pref.yamaguchi.lg.jp

東部高等産業技術学校

〒745-0827 周南市瀬戸見町15-1
TEL 0834-28-2233 FAX 0834-28-4617
E-mail a15903@pref.yamaguchi.lg.jp

西部高等産業技術学校

〒752-0922 下関市千鳥ヶ丘町21-3
TEL 083-248-3505 FAX 083-248-3508
E-mail a15905@pref.yamaguchi.lg.jp

2 各課・室の業務内容

課・室	主 な 業 務 内 容
産 業 政 策 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業(農林水産業を除く)及び労働に関する施策の総合企画及び調整に関する事 ・ 産業経済動向等の把握に関する事 ・ 火薬類の取締り、採石、砂利の採取、電気工事士及び電工事業者に関する事 ・ 電源及び石油貯蔵施設の立地調整等に関する事 ・ 大阪事務所及び計量検定所に関する事
産業脱炭素化推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業分野における脱炭素化に関する施策の企画、総合調整及び推進に関する事
企業立地推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等の誘致に関する事 ・ 産業団地等の整備に関する事 ・ 工場立地の適正化に関する事
経 営 金 融 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業振興の基本的施策の企画及び調整に関する事 ・ 商業の振興、小売商業及び中小企業分野の調整に関する事 ・ 商工会議所、商工会、中小企業等協同組合その他中小企業団体等に関する事 ・ 中小企業の創業及び経営革新の支援に関する事 ・ 地場産業の振興に関する事 ・ 中小企業金融に関する事 ・ 信用保証協会に関する事 ・ 貸金業に関する事
イノベーション 推 進 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業及び新事業の振興に関する事 ・ 貿易の振興に関する事 ・ 産業技術及び科学技術の振興に関する事 ・ 工業の振興に関する事 ・ 国際総合センターに関する事 ・ 地方独立行政法人山口県産業技術センターに関する事
労 働 政 策 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働及び雇用に関する施策の企画及び調整に関する事 ・ 労働者の福祉に関する事 ・ 労働教育及び労働相談に関する事 ・ 若者・女性・高齢者・障害者等の雇用対策に関する事 ・ 働き方改革の推進に関する事 ・ 山口しごとセンターに関する事
産 業 人 材 課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業人材の育成・確保に関する事 ・ 職業能力開発に関する事 ・ 職業に必要な技能についての啓発等に関する事 ・ 職業能力開発校に関する事

3 産業労働施策の普及啓発

◎ やまぐち県政出前トーク

県民・事業者の皆様からの要請に応じて県の施策や事業について説明する「やまぐち県政出前トーク」を活用し、本県の産業労働行政に関する13テーマについて、担当者が直接説明に伺います。

担当課・室	テーマ	内 容
産 業 政 策 課	山口県の産業力	山口県の産業の姿や産業振興の取組
産 業 脱炭素化 推 進 室	産業の脱炭素化に向けた取組	県内産業の状況、産業の脱炭素化に向けた県の取組や支援策
経 営 金 融 課	円滑な事業承継に向けた取組	事業承継の準備の意識づけから実行まで、円滑な事業承継に向けた取組
	創業・スタートアップ支援	多様な創業希望者やスタートアップを支援する各種制度や施策
	生産性向上の取組支援	デジタル技術を活用した新サービスや新事業の創出、生産性向上等の取組
	中小企業への金融支援	中小企業に対する県中小企業制度融資や中小企業の信用力を補完する保証制度
イノベーション 推 進 課	中小企業の海外展開支援	中小企業の海外展開に係る県・関連機関の支援施策
	宇宙利用産業の振興に向けた取組	衛星データを様々な分野で活用する新事業の創出に向けた支援施策
	次世代産業の集積に向けた取組	産学公連携による研究開発の推進等、今後の成長が期待される次世代産業の育成・集積に向けた取組
労 働 政 策 課	若者の就職支援	「山口しごとセンター」をはじめとする、若者等の就職支援対策への取組
	働き方改革の推進	長時間労働の縮減、ワーク・ライフ・バランスの推進、労働生産性の向上など働き方改革をめぐる県内外の動向や県の施策、企業の取組事例
産 業 人 材 課	中小企業の中核人材確保	中小企業の経営課題解決に必要な経営人材や即戦力となる専門人材の確保に向けた取組
	ものづくりを中心とした産業人材の育成	企業内の技能者育成の支援や、次代を担う小・中・高校生を対象とした技能指導など、ものづくりを中心とした産業人材育成の取組

[申込・問合せ先] 広報広聴課（広聴企画班） 083-933-2560

集い！磨き合い！はばたく！未来創造空間
◎ やまぐち創業応援スペース「mirai365」



mirai365では、多様な創業の場と施設マネージャーによるワンストップ支援体制を提供し、関係機関と連携して創業をサポートしています。

他にもDX支援や、女性起業家の成長支援も行っています。

〔施設概要〕

〒753-0087 山口市米屋町 2-7
TEL 083-902-1365 FAX 083-902-1366
E-mail : contact@mirai365.jp
Web サイト : <https://mirai365.jp>



多目的スペース

創業者や創業を志す方、事業拡大をめざす方などが集い、つながり、高め合う場として、セミナーやイベントを開催しています。



コワーキングスペース

オープンスペースで仕事をしながら、他の利用者とアイデアや情報を交換することができるコミュニティスペースです。



シェアオフィス

24時間利用でき、法人登記や住所利用、電話番号の取得など充実したビジネス環境で本格的な事業展開をサポートします。



Web 会議 BOX

外部に音漏れすることのないクローズド環境にてテレワークによるWeb会議や電話、1人での作業などに集中できます。

山口市による情報発信・創業支援



ミーティングルーム

複数人での会議やミーティングなどにお使いいただけます。(定員8名)
Web 会議システムや大型モニターを完備しています。



やまぐち良品プレイス

地場産品のテストマーケティングや展示を通じて「やまぐち」ならではの魅力などを発信するスペースです。



やまぐちポケットマーケット

商店街という立地を生かして創業したい方に、低コストで店舗スペースを提供し、円滑な独立開業に向けた支援を行います。



カフェ

コーヒーを飲みながらの仕事や商談、ポケットマーケットをご利用の際の休憩など、どなたでもご利用いただけます。

詳しくは「mirai365」で検索！

mirai365



〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180



山口県PR本部長
「ちよるる」